

令和4年度

決算の概要



綾瀬市

目次

総括	3
決算の規模	4
一般会計決算の概要	
(1) 歳入	
① 款別決算	6
② 市税の推移	6
③ 市税の決算	7
④ 自主財源と依存財源	8
⑤ 綾瀬市活性化応援寄附金の実績	9
⑥ 厚木基地関連の歳入	9
(2) 歳出	
① 款別決算	10
② 性質別決算	11
③ 性質別決算額の推移	12
市債及び基金の状況	13
財政指標等の状況	15
新規・拡充事業等の効果	17
新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の使途	51
特別会計（3会計）	
・国民健康保険事業	54
・介護保険事業	58
・後期高齢者医療事業	62
公営企業会計（1会計）	
・公共下水道事業	64
消費税引き上げ分の地方消費税などの使途	68
補助交付金の概要及び効果	70
地方債の発行（借入）状況	83
(資料編)	
・一般会計歳出節別集計表	88
・一般会計歳出性質別集計表	92
・市債の状況（一般会計）	94
・市債の状況（公共下水道事業会計）	96

※ 掲載している金額は、表示単位未満を四捨五入しています。また、金額、構成比などの各数値は、個々の積み上げと合計額等が一致しない場合があります。なお、「決算の規模」から「財政指標の状況等」まで、「特別会計」及び「公営企業会計」内の説明欄における金額は、1千万円未満を四捨五入しています。

※ 掲載している人口は、原則としてR5.3.31現在の住民基本台帳人口を使用しています。

総括



『“つたえる”を大切にすまち “つながる”を生み出すまち』を理念に、
持続的に成長・発展するまちづくりの実現に向けた事業を着実に実施！

4年度は、『綾瀬市総合計画2030』の2年目の年として、次に掲げる3つの基本方針『育てる・稼ぐ・支える』に基づき、15の戦略プロジェクトを中心に「活力と魅力に満ちた綾瀬」の実現に向けた当初予算の編成に加え、8回にわたる補正予算を通じて、国が実施する給付事業への対応や世界情勢の変化によるエネルギー価格・物価高騰の影響を受ける市民や市内事業者に対する支援策を実施しました。



① 育てる ～子育て環境や教育の充実、つながりや地域の魅力を育む～

待機児童解消に向け、保育士の新規雇用に要する経費や保育にかかる人件費の一部を補助することにより保育士の雇用環境の改善を図ったほか、ひとり親の大半を占める母子家庭において子どもを健全に養育していくための離婚前相談やひとり親相談の実施、養育費確保にかかる経費の助成など、ひとり親家庭への支援体制の充実を図りました。

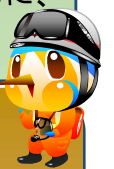
また、小中学校の体育館において、熱中症対策や災害対応への整備として、中学校5校の体育館に設置する空調設備の設計を行いました。

さらに、外国人市民が活躍する多文化共生のまちづくりを推進するため、多言語で対応できる情報提供や相談体制を強化するなど、外国人市民が地域の一員として安心かつ自立して生活できる環境づくりに取り組みました。

② 稼ぐ ～地域の活力は産業の活性化と地域のブランド化から～

観光により地域経済を活性化させるため、中止となっていた観光集客イベント「光・食・文化の祭典～Ayase Base side Festival～」を3年ぶりに開催したほか、中小製造企業の稼ぐ力を高め経営力の強化を促進するため、新たなビジネスモデルの構築やデジタル化、省人化などに取り組む企業に対し中小企業強靱化推進補助金を交付し、市内企業における稼ぐ力の向上を図りました。

また、綾瀬スマートインターチェンジの交通機能を有効活用し、企業誘致による地域経済の活性化や雇用の創出を図るため、早川中央地区の土地区画整理事業に対し支援を行ったほか、道の駅整備事業において、新たな計画地の決定に向け周辺道路交通への影響などを検討するとともに、道の駅基本計画策定方針に基づく新たな事業計画案の作成に取り組みました。



③ 支える ～安全で快適な暮らしの基盤形成、健康で充実した生活環境～

綾瀬市公共施設再編計画に基づき、北の台地区センターと蓼川自治会館を複合化した（仮称）蓼川コミュニティ供用施設建設に向けた設計等や、施設の老朽化対応に加え障がいの特性に応じた療育支援を行うため、もみの木園建替えに係る設計を実施しました。

また、喫緊の課題となっている可燃ごみ減量化に向けて、草・枝類の分離回収を行うとともに、紙類の分別に関する啓発メッセージを掲載した紙資源回収袋を全戸配付し、可燃ごみ排出量の削減と合わせて市民の分別意識が向上しました。

さらに、市内の公共施設にWi-Fi環境を整備したことにより、市民サービスの向上・行政事務の効率化及び災害時の通信手段の確保を図りました。

決算の規模

(1) 一般会計

(単位：千円・%)

区 分	令和4年度 決算額	令和3年度 決算額	比 較	
			増 減	増減率
歳 入	35,378,043	36,529,874	△1,151,831	△3.2
歳 出	33,612,480	33,355,785	256,695	0.8
差 引	1,765,563	3,174,089	△1,408,526	△44.4
翌年度へ繰り 越すべき財源	78,204	58,648	19,556	33.3
実質収支	1,687,359	3,115,441	△1,428,082	△45.8

概要

歳入歳出決算額を前年度と比較すると、歳入は**353億8千万円**で**11億5千万円**の減、歳出は**336億1千万円**で**2億6千万円**の増となりました。

実質収支は**16億9千万円**で、新型コロナウイルスワクチン接種事業等に伴う多額の国庫返還金等を含んでいた3年度決算と比べると**14億3千万円**の減となり、新型コロナウイルスの感染拡大に伴い実施した大型事業等の影響が落ち着きつつあります。

歳出では、3年度に子ども一人10万円を給付した、国による子育て世帯に対する臨時特別支援給付金給付事業の完了や、財政調整基金及び公共施設等総合管理基金への積立金が減少した一方、新型コロナウイルスワクチン接種事業に係る国庫返還金や、早川中央土地区画整理事業に係る負担金等の増、市独自の子育て世帯物価高騰対策臨時給付金給付事業の実施などにより増となっています。

4年度は、災害対応や学習環境の向上のため、公共施設におけるWi-Fi環境の整備や中学校体育館の空調設置に向けた設計などを実施するとともに、本市の魅力向上や交流人口の増加に向け、光綾公園の再整備を進めつつ、「あやせ大納涼祭」や「光・食・文化の祭典～Ayase Base side Festival～」といったイベントをリニューアルし再開しました。さらに、公共施設の再編について蓼川地区における複合施設の設計や、もみの木園の建替えに係る設計に着手し計画的に事業を進めました。

また、世界情勢の変化による物価高騰への市独自の取組みとして、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し、低所得の子育て世帯を含む子育て世帯全体や住民税均等割のみ課税世帯、中小企業、農畜産業者、公共交通機関、保育所等、学校給食費に対し、給付金や補助金を支出し市民生活や企業活動の負担軽減を図りました。



(2) 特別会計

(3 会計)

(単位：千円・%)

区 分	令和 4 年度 決 算 額	令和 3 年度 決 算 額	比 較	
			増 減	増 減 率
歳 入	15,797,214	15,781,643	15,571	0.1
歳 出	15,714,716	15,629,122	85,594	0.5
差 引	82,498	152,521	△70,023	△45.9

概要

特別会計全体の前年度比は、歳入が **2 千万円** の増、歳出が **9 千万円** の増となっています。

国民健康保険事業では、被保険者数の減少により保険給付費が減ったほか、介護保険事業では、要介護認定者の増加等による保険給付費の増、後期高齢者医療事業では被保険者数の増加により広域連合負担金が増となっています。

(各特別会計の詳細は、54～63 ページを参照)



(3) 公営企業会計

(単位：千円・%)

区 分	令和 4 年度 決 算 額	令和 3 年度 決 算 額	比 較	
			増 減	増 減 率
収益的収入	2,911,134	3,027,234	△116,100	△3.8
収益的支出	2,337,959	2,360,202	△22,243	△0.9
資本的収入	1,139,303	1,102,692	36,611	3.3
資本的支出	2,082,101	2,261,903	△179,802	△7.9

概要

公共下水道事業会計では、下水道使用料や一般会計からの補助金などの収益的収入は **29 億 1 千万円**、維持管理費や減価償却費などの収益的支出は **23 億 4 千万円** となっています。

また、建設改良事業に充てる企業債や国庫補助金などの資本的収入は **11 億 4 千万円**、建設改良に係る工事費や企業債に係る元金償還金などの資本的支出は **20 億 8 千万円** となっています。

(詳細は、64～67 ページを参照)

一般会計決算の概要

一般会計の歳入は、**353億8千万円**、対前年度比**3.2%**の減となっています。

また、一般会計の歳出は、**336億1千万円**、対前年度比**0.8%**の増となっています。

(1) 歳入

① 款別決算

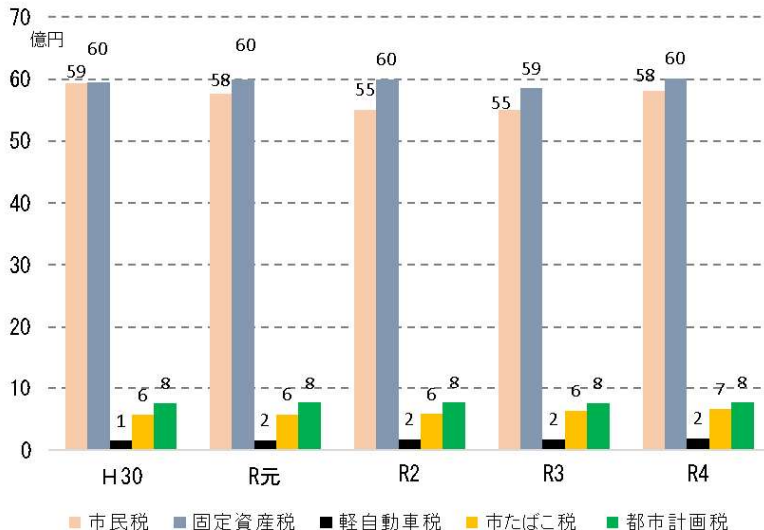
(単位：千円・%)

款	令和4年度		令和3年度		比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減	増減率
市 税	13,445,293	38.0	12,908,131	35.3	537,162	4.2
地 方 譲 与 税	177,000	0.5	178,291	0.5	△1,291	△0.7
交 付 金	2,425,065	6.8	2,352,096	6.3	72,969	3.1
国有提供施設等所在 市町村助成交付金等	1,253,625	3.5	1,235,706	3.4	17,919	1.5
地方特例交付金	128,889	0.4	260,024	0.7	△131,135	△50.4
地 方 交 付 税	2,209,736	6.3	2,026,681	5.6	183,055	9.0
国 庫 支 出 金	8,345,045	23.6	9,738,630	26.7	△1,393,585	△14.3
県 支 出 金	2,016,759	5.7	1,923,558	5.3	93,201	4.8
財 産 収 入	100,302	0.3	97,186	0.3	3,116	3.2
繰 入 金	295,411	0.8	335,955	0.9	△40,544	△12.1
繰 越 金	3,174,089	9.0	1,690,614	4.6	1,483,475	87.7
市 債	862,600	2.4	1,782,700	4.9	△920,100	△51.6
そ の 他	944,229	2.7	2,000,302	5.5	△1,056,073	△52.8
合 計	35,378,043	100.0	36,529,874	100.0	△1,151,831	△3.2

※ 交付金は、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、法人事業税交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、環境性能割交付金、交通安全対策特別交付金の合計です。

※ その他は、分担金及び負担金、使用料及び手数料、寄附金、諸収入の合計です。

② 市税の推移



総所得金額の増や企業の増益などにより市民税が増となったほか、新型コロナウイルス感染症緊急経済対策による軽減措置の終了により固定資産税が増となるなど、市税全体ではコロナ禍前の水準に回復しています。

③ 市税の決算

(単位：千円・%)

税目	区分	令和4年度 決算額	令和3年度 決算額	増減額	増減率	
市民税		5,813,845	5,495,226	318,619	5.8	
	個人	均等割	4,776,441	4,698,839	77,602	1.7
		所得割	147,663	147,861	△198	△0.1
		前年度以前繰越分	4,582,610	4,495,428	87,182	1.9
		前年度以前繰越分	46,168	55,550	△9,382	△16.9
	法人	均等割	1,037,404	796,387	241,017	30.3
		法人税割	261,694	249,228	12,466	5.0
		前年度以前繰越分	772,694	544,352	228,342	41.9
前年度以前繰越分		3,016	2,807	209	7.4	
固定資産税		6,007,479	5,850,741	156,738	2.7	
	純固定資産税	土地	5,967,067	5,810,280	156,787	2.7
		家屋	2,779,513	2,781,140	△1,627	△0.1
		償却資産	2,163,872	2,059,605	104,267	5.1
		前年度以前繰越分	1,006,826	930,195	76,631	8.2
	国有資産等所在 市町村交付金	16,856	39,340	△22,484	△57.2	
	40,412	40,461	△49	△0.1		
軽自動車税		186,531	174,759	11,772	6.7	
	環境性能割	11,311	6,592	4,719	71.6	
	種別割	173,415	166,256	7,159	4.3	
	前年度以前繰越分	1,805	1,911	△106	△5.5	
市たばこ税		668,413	631,516	36,897	5.8	
	現年度分	668,412	631,516	36,896	5.8	
	前年度以前繰越分	1	0	1	皆増	
都市計画税 ※		769,025	755,889	13,136	1.7	
	土地	474,981	475,525	△544	△0.1	
	家屋	291,069	276,267	14,802	5.4	
	前年度以前繰越分	2,975	4,097	△1,122	△27.4	
合計		13,445,293	12,908,131	537,162	4.2	
	現年分計	13,374,472	12,804,426	570,046	4.5	
	前年度以前繰越分計	70,821	103,705	△32,884	△31.7	

※ 都市計画税は、主に街路事業、下水道事業に使われています。

市税は、前年度比**5億4千万円、4.2%**の増となっています。

主な増の要因は、市民税において、総所得金額の増により個人市民税が**8千万円**の増、企業の増益により法人市民税が**2億4千万円**の増となったほか、新型コロナウイルス感染症緊急経済対策に伴う軽減措置の終了などにより固定資産税が**1億6千万円**の増となったことによるものです。

その他の税においては、市たばこ税では税率引き上げなどにより**4千万円**の増、軽自動車税では登録台数の増により**1千万円**の増、都市計画税では、新型コロナウイルス感染症緊急経済対策に伴う軽減措置の終了などにより**1千万円**の増となっています。

④ 自主財源と依存財源

(単位：千円・%)

区 分		令和4年度		令和3年度		比 較	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増 減	増減率
自主財源	市 税	13,445,293	38.0	12,908,131	35.3	537,162	4.2
	繰 越 金	3,174,089	9.0	1,690,614	4.6	1,483,475	87.7
	寄 附 金	348,673	1.0	1,393,537	3.8	△1,044,864	△75.0
	諸 収 入	292,414	0.8	324,600	0.9	△32,186	△9.9
	分担金及び負担金	157,203	0.4	137,368	0.4	19,835	14.4
	使用料及び手数料	145,940	0.4	144,600	0.4	1,340	0.9
	財 産 収 入	100,302	0.3	97,186	0.3	3,116	3.2
	繰 入 金	25,411	0.1	56,214	0.2	△30,803	△54.8
	小 計	17,689,325	50.0	16,752,250	45.9	937,075	5.6
依存財源	国庫支出金	8,345,045	23.6	9,738,630	26.7	△1,393,585	△14.3
	地方交付税	2,209,736	6.3	2,026,681	5.5	183,055	9.0
	県 支 出 金	2,016,759	5.7	1,923,558	5.3	93,201	4.8
	地方消費税交付金	2,011,602	5.7	1,932,952	5.3	78,650	4.1
	国有提供施設等所在 市町村助成交付金等	1,253,625	3.5	1,235,706	3.4	17,919	1.5
	市 債	862,600	2.4	1,782,700	4.9	△920,100	△51.6
	繰 入 金 ※	270,000	0.8	279,741	0.8	△9,741	△3.5
	法人事業税交付金	201,230	0.6	159,171	0.4	42,059	26.4
	地方譲与税	177,000	0.5	178,291	0.5	△1,291	△0.7
	地方特例交付金	128,889	0.4	260,024	0.7	△131,135	△50.4
	配当割交付金	79,863	0.2	85,043	0.2	△5,180	△6.1
	株式等譲渡 所得割交付金	61,133	0.2	108,135	0.3	△47,002	△43.5
	環境性能割交付金	39,382	0.1	33,200	0.1	6,182	18.6
	ゴルフ場利用税 交 付 金	14,889	0.0	14,418	0.0	471	3.3
	交通安全対策 特別交付金	12,990	0.0	13,465	0.0	△475	△3.5
	利子割交付金	3,975	0.0	5,713	0.0	△1,738	△30.4
諸 収 入 ※	0	0.0	196	0.0	△196	皆減	
小 計	17,688,718	50.0	19,777,624	54.1	△2,088,906	△10.6	
合 計	35,378,043	100.0	36,529,874	100.0	△1,151,831	△3.2	

(注) 構成比の小計は、各歳入科目の合計と一致しない場合があります。

※依存財源の繰入金については、特定防衛施設周辺整備調整交付金基金からの繰入金です。

※依存財源の諸収入については、中日本高速道路(株)からの受託事業収入です。

地方公共団体が自主的に収入しうる財源の歳入総額に占める割合を指す自主財源比率は、前年度を**4.1ポイント**上回る**50.0%**となっています。

自主財源比率が増加した主な理由は、寄附金が減となっているものの繰越金や市税が増加したことにより自主財源が増となったことに加え、3年度に実施した子育て世帯等臨時特別支援事業の財源である国庫支出金の大幅な減や、市債において臨時財政対策債を発行しなかったことにより、歳入総額に占める依存財源の割合が減少したためです。

⑤ 綾瀬市活性化応援寄附金の実績

本市への寄附金額等
(綾瀬市活性化応援寄附金のみ)

	令和4年度	令和3年度	令和2年度
件数	3,951件	7,912件	12,778件
金額	342,539千円	380,981千円	694,807千円

(参考) 他市町村への寄附による市民税への影響額等

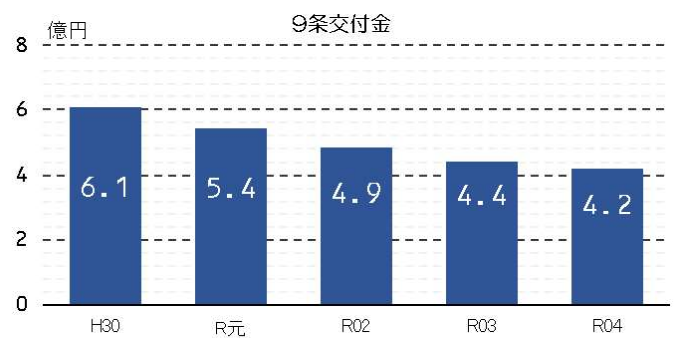
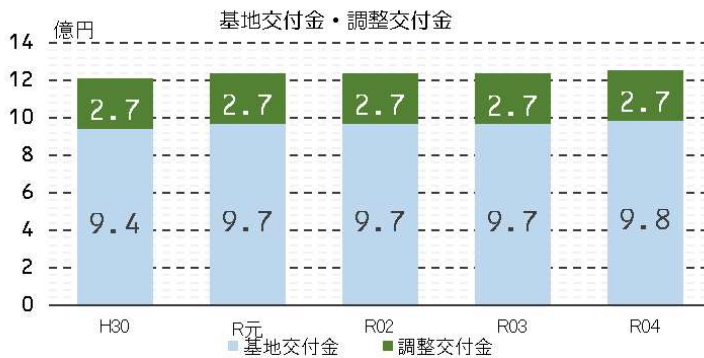
	令和4年度
件数	3,544件
金額	△130,031千円



ふるさと納税は、本市のファン獲得と知名度向上を図るとともに、名産品や地場産物等の全国的な販路拡大のきっかけづくりや、ブランド力の更なる向上等につなげることを目的として実施しており、本市の活性化に資する事業の推進のための財源として、「児童・生徒の読書環境の充実」、「工業系新市街地の整備」や「家庭系可燃ごみの減量化」等に活用しました。

⑥ 厚木基地関連の歳入

●厚木基地関連歳入（交付金）決算額の推移（5年間）



《基地交付金》

国が所有する防衛施設が、市町村の広大な面積を占有する影響や、固定資産税が非課税であることを考慮して交付される、総務省所管の一般財源の交付金で、4年度決算額は、9億8千万円となりました。

《調整交付金》

基地交付金の対象外である米軍資産等に係る固定資産税や米軍人等に係る市町村民税等の非課税措置などによる、税財政上の影響を考慮して交付される、総務省所管の一般財源の交付金で、4年度決算額は、2億7千万円となりました。

《9条交付金》

防衛施設周辺の生活環境の整備等に関する法律（以下「法」という。）第9条に基づき防衛大臣が指定した、周辺地域に及ぼす影響が特に大きい特定防衛施設の周辺地域に所在する市町村が行う公共用施設の整備や特定事業に充てることができる防衛省所管の交付金で、空母艦載機部隊岩国移駐が平成29年度末に完了して以降、航空機の離着陸回数等の運用態様の変化に伴う減額が続いており、4年度決算額は4億2千万円となりました。

●厚木基地関連歳入（補助金）を活用した事業（4年度）

根拠法令等	内容	対象事業（所管課）	補助対象事業費	補助金額
法第8条 (民生安定)	基地の影響を受けている住民の生活環境を向上させるための公共施設や市道整備、消防車両購入等に係る費用を対象とする補助金	光綾公園再整備事業 (みどり公園課)	469,149	312,766

●再編訓練移転等交付金を活用した事業（4年度）

(単位：千円)

根拠法令等	内容	対象事業（所管課）	補助対象事業費	補助金額
交付要綱 第9条	米軍再編に係る訓練移転等の実施により、訓練の拠点となった飛行場を対象として、その周辺市町村が実施する住民の生活の安定に寄与する事業に充てるための交付金	市道296号線整備事業 (道路管理課)	27,980	25,525
		学校給食用備品整備事業 (学校教育課)	21,571	18,275

(2) 歳出

① 款別決算

(単位：千円・%)

款	令和4年度				令和3年度		比較	
	予算現額	決算額	構成比	執行率	決算額	構成比	増減	増減率
1 議会費	262,181	257,743	0.8	98.3	263,712	0.8	△5,969	△2.3
2 総務費	5,134,142	4,895,091	14.5	95.3	5,705,960	17.1	△810,869	△14.2
3 民生費	14,423,939	13,671,380	40.7	94.8	14,057,461	42.1	△386,081	△2.7
4 衛生費	4,572,748	4,088,190	12.2	89.4	3,461,660	10.4	626,530	18.1
5 労働費	40,742	39,568	0.1	97.1	40,565	0.1	△977	△2.5
6 農林水産業費	174,539	159,420	0.5	91.3	120,466	0.4	38,954	32.3
7 商工費	412,107	372,570	1.1	90.4	307,696	0.9	64,874	21.1
8 土木費	4,385,483	3,809,390	11.3	86.9	3,462,859	10.4	346,531	10.0
9 消防費	1,390,195	1,371,877	4.1	98.7	1,287,676	3.9	84,201	6.5
10 教育費	3,473,103	3,016,805	9.0	86.9	2,646,104	7.9	370,701	14.0
11 公債費	1,933,476	1,930,210	5.7	99.8	2,001,219	6.0	△71,009	△3.5
12 諸支出金	478	236	0.0	49.4	407	0.0	△171	△42.0
13 予備費	31,809							
合計	36,234,942	33,612,480	100.0	92.8	33,355,785	100.0	256,695	0.8

総務費

市庁舎の空調機設備や内装の改修工事の実施などにより増となった一方、財政調整基金や公共施設等総合管理基金への積立金の減などにより**8億1千万円、14.2%**の減となっています。

民生費

物価高騰の影響を大きく受けた子育て世帯に対する給付金給付事業の実施や、訓練等給付サービスの利用日数の増により障害者介護給付費などが増となった一方、3年度に実施した子育て世帯への臨時特別給付金給付事業の完了などにより**3億9千万円、2.7%**の減となっています。

土木費

深谷早川線整備に係る負担金や光綾公園再整備にかかる多目的フィールド(あやせノーブルスタジアム)及び駐車場の整備などにより**3億5千万円、10.0%**の増となっています。

衛生費

3年度の新型コロナウイルスワクチン接種事業に対する国庫支出金の返還金が発生したことなどにより**6億3千万円、18.1%**の増となっています。

教育費

IIMURO GLASS 綾瀬市民スポーツセンターの外壁改修工事の完了などにより減となった一方、綾南小学校・早園小学校の校舎外壁改修工事、オーエンス文化会館舞台照明操作卓改修工事などにより**3億7千万円、14.0%**の増となっています。

② 性質別決算

(単位:千円・%)

区 分	令和4年度		令和3年度		比 較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増 減	増減率
義務的経費	16,780,418	49.9	17,648,350	52.9	△867,932	△4.9
人件費	6,096,636	18.1	5,985,978	17.9	110,658	1.8
うち職員給	4,051,844	12.1	3,980,332	11.9	71,512	1.8
扶助費	8,753,572	26.1	9,661,153	29.0	△907,581	△9.4
公債費	1,930,210	5.7	2,001,219	6.0	△71,009	△3.5
投資的経費	3,142,209	9.4	2,011,469	6.0	1,130,740	56.2
普通建設事業費	3,142,209	9.4	2,011,469	6.0	1,130,740	56.2
内 補助事業	1,721,940	5.2	1,306,204	3.9	415,736	31.8
単独事業	1,418,519	4.2	705,126	2.1	713,393	101.2
内 其他	1,750	0.0	139	0.0	1,611	1,159.0
災害復旧事業費	0	0.0	0	0.0	0	—
物件費	5,501,946	16.4	5,175,640	15.5	326,306	6.3
補助費等	3,847,960	11.4	3,170,777	9.5	677,183	21.4
繰出金	2,769,144	8.2	2,605,505	7.8	163,639	6.3
積立金	1,412,100	4.2	2,588,304	7.8	△1,176,204	△45.4
維持補修費	93,093	0.3	93,882	0.3	△789	△0.8
投資及び出資金	35,250	0.1	31,498	0.1	3,752	11.9
貸付金	30,360	0.1	30,360	0.1	0	0.0
合 計	33,612,480	100.0	33,355,785	100.0	256,695	0.8

扶助費

扶助費は、障害者介護給付費等給付事業費の増（**14億3千万円、+9千万円**）や生活保護事業費の増（**14億9千万円、+6千万円**）のほか、臨時に実施された住民税非課税世帯に対する電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金（**3億6千万円、+3億6千万円**）及び子育て世帯物価高騰対策臨時給付金（**2億8千万円、+2億8千万円**）給付事業により増となった一方、3年度に実施した子育て世帯への臨時特別給付金給付事業費の減（**13億1千万円、▲13億1千万円**）などにより、全体では減（**▲9億1千万円、▲9.4%**）となっています。

普通建設事業費

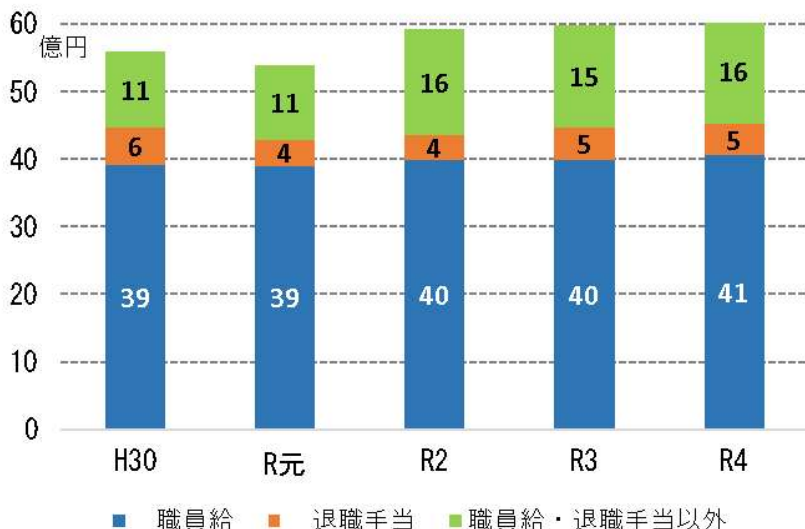
主な普通建設事業費の内訳は、公園整備事業（**5億5千万円**）、小学校施設改修事業（**4億2千万円**）、街路整備事業（**2億9千万円**）、市庁舎改修事業（**2億7千万円**）、市街地整備事業（**2億2千万円**）となっています。

積立金

積立金は、財政調整基金積立金の減（前年度比**▲9億1千万円**）や公共施設等総合管理基金積立金の減（**11億円、▲2億円**）などにより、基金への新たな積立は全体で減（**▲11億8千万円、▲45.4%**）となっています。

③ 性質別決算額の推移

(ア) 人件費の内訳の推移



「退職手当」は、退職者数の増減により年度ごとで異なります。

会計年度任用職員制度が開始された2年度以降、人件費全体では概ね横ばいとなっています。

(イ) 扶助費の推移



障害者介護給付費などの増により年々増加傾向となっていますが、3年度及び4年度は、新型コロナウイルス感染症や物価高騰の影響に伴う給付金により大幅に増となっています。

(ウ) 普通建設事業費の推移



年々減少傾向となっていました。4年度は早川中央土地区画整理事業や光綾公園の再整備、市庁舎の改修工事などにより、3年度と比較して **11億円** の増となっています。

市債及び基金の状況

(1) 市債の年度末現在高

(単位：千円)

会 計	令和2年度末	令和3年度末	増加額	減少額	令和4年度末	増減額
一 般 会 計 (深谷中央特定土地区画 整理事業特別会計を含む)	15,880,586	15,721,212	862,600	1,880,059	14,703,753	△1,017,459
公共下水道事業会計	10,142,167	9,066,514	476,700	1,270,055	8,273,159	△793,355
合 計	26,022,753	24,787,726	1,339,300	3,150,114	22,976,912	△1,810,814

1人当たり 市債残高	307.5	293.9	272.8
住民基本台帳 人 口	84,619人 (R3.3.31)	84,351人 (R4.3.31)	84,241人 (R5.3.31)

市債は、公共施設建設などの財源として借入れる長期の借入金です。
主に道路、学校、公園などの整備に市債を活用しており、令和4年度末の現在高は、全会計で**229億8千万円**、市民一人当たりで換算すると**27万3千円**となっています。

(参考1)

(単位：千円)

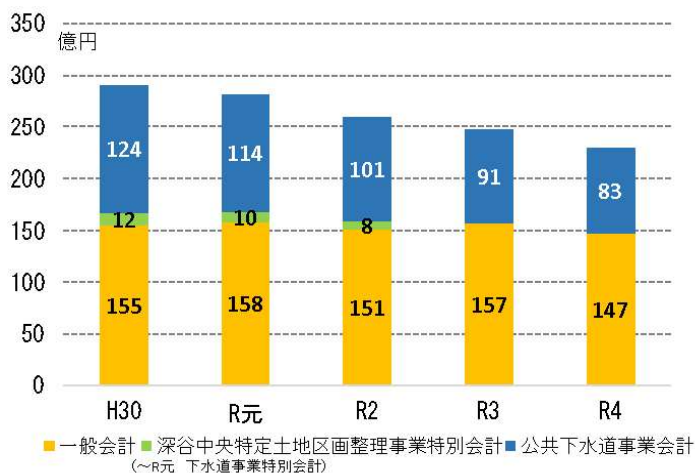
会 計	令和2年度末	令和3年度末	増加額	減少額	令和4年度末	増減額
土地開発公社	451,958	151,738	147,584	0	299,322	147,584
市債と公社の合計	26,474,711	24,939,464	1,486,884	3,150,114	23,276,234	△1,663,230

(参考2)

項 目	令和4年度	令和3年度
債務負担行為残高 (土地開発公社残高＋ 指定管理委託料等)	2,232,372 千円	2,751,608 千円

指定管理委託料やリース料など将来の負担を約束する債務負担行為残高は、新型コロナウイルスワクチン接種事業の完了などにより**5億2千万円**の減となっています。

(2) 市債の現在高の推移



市債の現在高は、借入を極力抑制し、また元金の償還も順調に進んでいることから、30年度末と比較すると**61億円**の減となっています。



(3) 基金の年度末現在高

(単位：千円)

基金名	令和2年度末	令和3年度末	増加額	減少額	令和4年度末	増減額
財政調整基金	2,226,711	2,226,746	915,128	5,000	3,136,874	910,128
その他特定目的基金	909,963	2,257,378	1,411,951	280,706	3,388,623	1,131,245
合計	3,136,674	4,484,124	2,327,079	285,706	6,525,497	2,041,373

※金額は、四捨五入しているため、個々の積み上げと一致しない場合があります。

※増加：元金・利息積立て、減少：取崩し

基金は、主に財源不足や不測の事態に対応するための財政調整基金と、特定の目的のために財産を維持し、資金を積み立てるために設置する基金があります。

基金の年度末現在高（一般会計）は**65億3千万円**で、前年度より**20億4千万円**の増となっています。

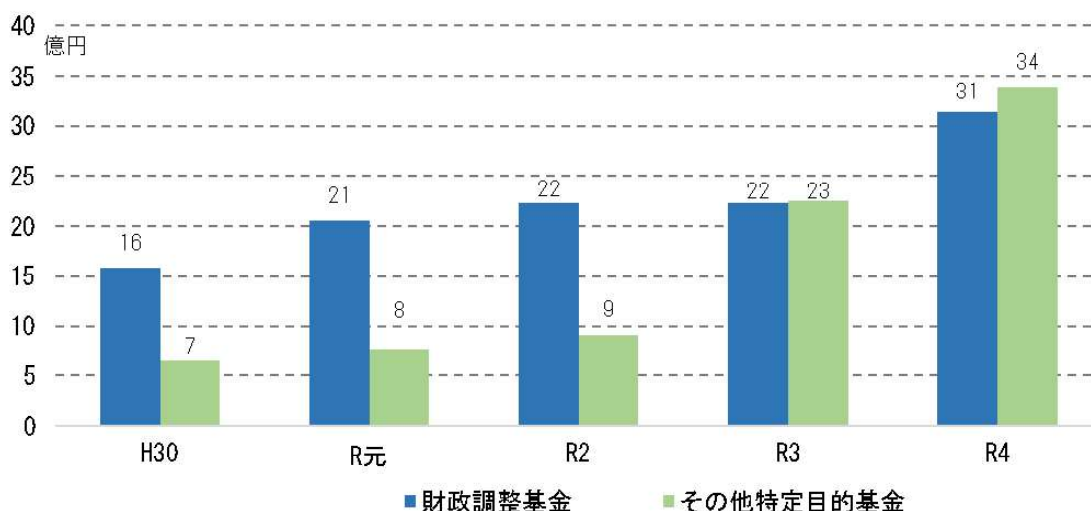
【財政調整基金】

財政調整基金では、過去の寄附金を活用し、消防車両購入事業に充当するため**5百万円**の取崩しを行った一方、3年度の出納整理期間中を含め**9億2千万円**の元金積立を行った結果、積立額は、**9億1千万円**の増となっています。

【その他特定目的基金】

特定目的基金では、公共施設再編のための公共施設等総合管理基金などに**14億1千万円**の元金積立を行った結果、現在高は前年度より**11億3千万円**の増となっています。

(4) 基金の現在高の推移（一般会計）



平成30年度までの財政調整基金残高は、**15~16億円**でしたが、令和元年度から綾瀬市活性化応援寄附金の一部や繰越金などを積み立てたことにより、**30億円**以上が維持されており、引き続き災害等の不測の事態や将来の財源不足に備えています。また、その他特定目的基金は、公共施設再編のための公共施設等総合管理基金などに**14億1千万円**の元金積立を行った結果、現在高は**34億円**となっています。

財政指標等の状況

(1) 財政力指数と経常収支比率

項 目		令和4年度	令和3年度	比較増減
財政力指数	(3年平均)	0.87	0.90	△ 0.03 P
	(単年)	0.85	0.86	△ 0.01 P
経常収支比率		94.4 %	89.9 %	4.5 P

財政力指数

財政力指数とは、地方公共団体の財政力を示す指数で、地方交付税の算定に使用する基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値で示され、前年度を**0.03ポイント**下回る**0.87**となりました。

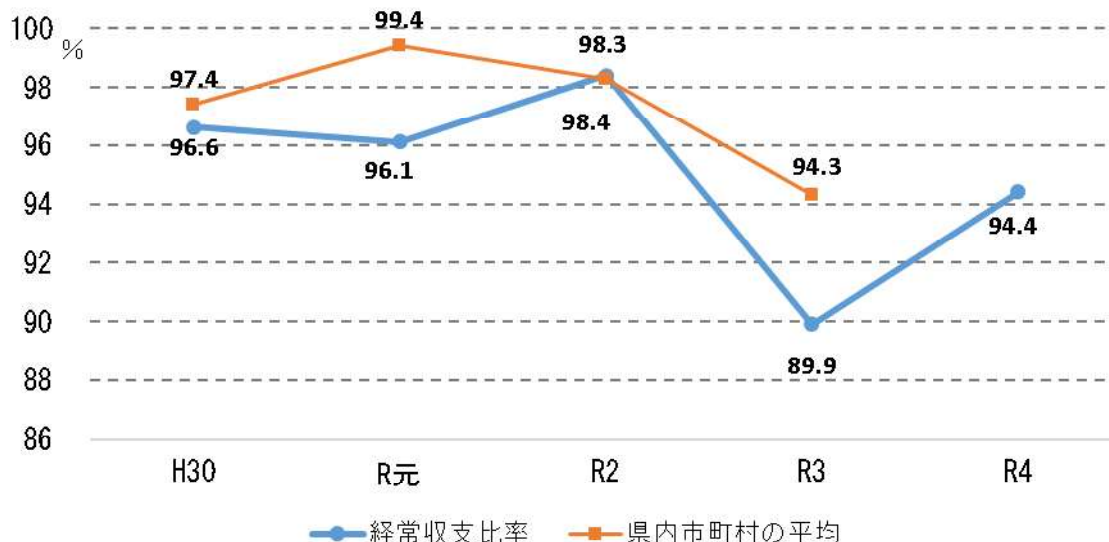
単年度の財政力指数は前年度を**0.01ポイント**下回る**0.85**となり、1に満たなかったため、引き続き普通交付税が交付されました。

経常収支比率

経常収支比率とは、用途が特定されておらず、毎年度経常的に収入される財源のうち、人件費、扶助費のように毎年度経常的に支出される経費に充当されたものが占める割合で、財政の弾力性の指標であり、4年度は前年度を**4.5ポイント**上回る**94.4%**となっています。

内訳は、分子は、公債費などが減となった一方、人件費、繰出金などが増となり**3億5千万円、2.0%**の増、分母は、市民税や普通交付税などが増となりましたが、地方特例交付金や臨時財政対策債などの減により**5億5千万円、2.8%**の減となっています。

(2) 経常収支比率の推移



3年度については普通交付税等が大幅に増加したことなどの影響により経常収支比率は低下しましたが、4年度については人件費等の増や臨時財政対策債の減により上昇しています。

今後も増加傾向が見込まれる扶助費や人件費などを見込んだ中で、現状の経常収支比率の維持に向けて、人件費の抑制、事務事業の見直しなど、歳出の抑制に取り組んでいく必要があります。

(3) 健全化判断比率

健全化判断比率・資金不足比率

一般会計・特別会計ともに実質赤字はありません。実質公債費比率（過去3年間の平均値）は、公共下水道事業における地方債の償還に充てるための繰入額の減や、臨時財政対策債発行可能額の減などにより、前年度を**1.1ポイント**下回り**3.6%**となっています。将来負担比率は、地方債残高の減などにより将来負担額を充当可能財源が上回ったことで更に改善し、比率はマイナスとなりました。また、公共下水道事業の資金不足はありません。

健全化判断比率、資金不足比率における5つの指標で国が定めた基準を下回っており、健全財政が維持されています。

【健全化判断比率】

指標	令和4年度	令和3年度	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	— (▲9.79) 赤字となっていない	— (▲17.09) 赤字となっていない	12.63 %	20.00 %
連結実質赤字比率	— (▲12.30) 赤字となっていない	— (▲19.94) 赤字となっていない	17.63 %	30.00 %
実質公債費比率	3.6 %	4.7 %	25.0 %	35.0 %
将来負担比率	— (▲12.3)	8.2 %	350.0 %	—

※実質赤字比率、連結実質赤字比率及び将来負担比率は、数値がマイナスの場合は「—」と表記し、参考までにマイナスの程度を（▲）で表示しています。

【資金不足比率】

公営企業会計の名称	令和4年度	令和3年度	経営健全化基準	財政再生基準
公共下水道事業会計	— (▲28.1) 資金不足となっていない	— (▲27.6) 資金不足となっていない	20.0 %	—

※資金不足額はありませぬ。この場合、資金不足比率は「—」と表記し、参考までに資金剰余の程度を（▲）で表示しています。

【指標の説明】

実質赤字比率	一般会計の実質赤字額※1が年間収入（標準財政規模）※2に対してどのくらいの割合になるかを示す指標で、財政運営の悪化の度合いを示しています。
連結実質赤字比率	上記の実質赤字比率を全ての会計（一般会計と特別会計等（4会計））の収支で指標化したものです。
実質公債費比率	全ての会計（一般会計と特別会計等（4会計））の借入金（地方債）の返済や一部事務組合の負担金のうち借入金の返済に充てられた経費の額が年間収入（標準財政規模）※2に対してどのくらいの割合になるかを示す指標（3か年の平均値）です。
将来負担比率	全ての会計（一般会計と特別会計等（4会計））の借入金（地方債）や今後支払うこととなる職員の退職金など、将来支払っていく可能性のある負担等の現時点での額が年間収入（標準財政規模）※2に対してどのくらいの割合になるかを示す指標で、将来的に財政を圧迫する可能性を示しています。
資金不足比率	公共下水道事業の資金不足が、その事業規模である料金収入に対してどのくらいの割合になるかを示す指標で、経営状況の悪化の度合いを示しています。

※1 実質赤字額：歳入から歳出と翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いたとき、赤字となった場合の額

※2 標準財政規模：本来綾瀬市にどれくらいの年間収入があるべきかを全国同じ基準で求めたもの

令和4年度

新規・拡充事業等の効果

令和4年度に実施した各事業の中で、新規事業、拡充事業等の内容・効果を、当初予算の編成の柱とした「綾瀬市総合計画2030での基本方針」ごとにお示しします。

- 1 育てる…………… P. 18 ~ P. 31 (19事業)
- 2 稼ぐ…………… P. 32 ~ P. 35 (6事業)
- 3 支える…………… P. 36 ~ P. 50 (20事業)

【表の見方】

予算現額(千円)(a)	事業を所管した所属	決算額(千円)(b)	新規・拡充・継続の区分
(1) ○○○○○○○○事業			
予算現額	決算額	担当課	区分
執行率	補助・単独	決算書	説明資料
総合計画	財源の内訳を記載	決算書での掲載ページ SDCs	決算説明資料での掲載ページ
事業目的(ねらい)	$(b) \div (a) \times 100$ 小数点第2位以下を四捨五入		SDGs17の目標
事業内容		綾瀬市総合計画2030での 15の戦略プロジェクト	
実績及び 主な経費			
効果及び 達成度			

1 育てる

1 育てる



～子育て環境や教育の充実、つながりや地域の魅力を育む～

(1) 市民交流・地域交流を通じた地域社会づくり

予算現額	10,761千円	決算額	8,678千円	担当課	市民活動推進課	区分	拡充
執行率	80.6%	補助・単独	単独	決算書	P. 96	説明資料	P. 114
戦略プロジェクト	未来を支える地域コミュニティの仕組みづくりプロジェクト			SDGs			
事業目的(ねらい)	新型コロナウイルスの影響により市民相互のつながりが減少している中で、あやせ大納涼祭を通じて人と人との交流する機会を生み出し、地域への愛着を育みます。						
事業内容	<p>地域の神輿や盆踊りを身近に体験するとともに、新たに体験コーナーを設けたほか、団体のPRブースを設置することで、市民交流・地域交流に繋がり、心の通い合う人間性豊かな地域社会づくりの機会にすることができました。</p> <p style="text-align: center;">令和4年度大納涼祭の様子</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around;">   </div>						
実績及び主な経費	<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業名称 : あやせ大納涼祭 ・ 開催日 : 令和4年8月27日 (土) ・ 開催場所 : あやせ ノーブルスタジアム ・ 来場者数 : 約15,000人 (目標 10,000人) 						
効果及び達成度	市民相互のつながりとともに、市民の交流が創出されたことで、地域のコミュニティが活性化しました。また、郷土愛が深まり、相互の融和が図れたことで、市民活動の啓発にもつながりました。						

1 育てる

(2) 外国人市民ウェルカムパックの配付

予算現額	2,151千円	決算額	1,693千円	担当課	市民活動推進課	区分	新規
執行率	78.7%	補助・単独	県1/2	決算書	P. 98	説明資料	P. 117
戦略プロジェクト	外国人市民が活躍する多文化共生のまちづくりプロジェクト			SDGs			
事業目的(ねらい)	本市に生活する外国人に、暮らしに役立つ情報やルールなどを母語で伝えることで、日本人市民との相互理解を促進するとともに、外国人市民が地域の一員として安心かつ自立して生活し、活躍できる環境を整備します。						
事業内容	暮らしに役立つ情報やルールなどを10言語に翻訳し、言語別にまとめた冊子「あやせウェルカムパック」を市民課で転入手続きをする外国人の方等に配付しました。また、希望する外国人市民や支援者の方等にも配付しました。						
実績及び主な経費	<ul style="list-style-type: none"> 令和5年3月下旬から市民課で転入・転居手続きをする外国人市民に配付開始 市内小中学校の外国籍児童生徒へ配付（約270部） 市内日本語教室で配付（約70部） 市内の公共施設及び商業施設等に配架 						
効果及び達成度	あやせウェルカムパックの配付により、日本人市民との相互理解の促進と、外国人市民が地域で安心かつ自立して生活し、活躍できる環境づくりを進めることができました。また、あやせウェルカムパックを日本人市民から手渡しすることで地域における顔の見える関係づくりにも役立てることができました。						



1 育てる

(3) 外国人市民のための一元的情報提供・相談窓口の設置

予算現額	7,359千円	決算額	7,141千円	担当課	市民活動推進課	区分	拡充
執行率	97.0%	補助・単独	国10/10、1/2	決算書	P.98	説明資料	P.117
戦略プロジェクト	外国人市民が活躍する多文化共生のまちづくりプロジェクト			SDGs			
事業目的(ねらい)	多言語で対応できる情報提供・相談体制の強化をすることで、生命や生活に直結する行政情報を迅速かつ正確に提供し、外国人市民が地域の一員として安心かつ自立して生活し、活躍できる環境を整備します。						
事業内容	<p>綾瀬市外国人市民相談窓口を開設し、以下の通訳支援等を整備しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・【新規】テレビ通訳（8言語） ・【新規】外国語通訳コールセンター（8言語） ・行政通訳員（4言語・月1～2回） ・音声機械翻訳システム（30言語） ・【拡充】行政情報の翻訳（6～10言語・16種類（福祉、防災、保育等）） ・【新規】在留手続・在留資格相談（月1回） 						
実績及び主な経費	<ul style="list-style-type: none"> ・テレビ通訳 (R4.6～R5.3) 116件 ・外国語通訳コールセンター (R4.6～R5.3) 62件 ・行政通訳員 (R4.4～R5.3) 98件 ・在留手続・在留資格相談 (R4.10～R5.3) 6件 						
効果及び達成度	通訳体制の強化と行政情報の翻訳等により、迅速かつ正確な情報提供と生活支援の充実を図ることで、外国人市民が地域の一員として安心かつ自立して生活し、活躍できる環境づくりを進めることができました。						

1 育てる

(4) あやせ目久尻川歴史文化ゾーン構想

予算現額	2,372千円	決算額	2,315千円	担当課	生涯学習課	区分	継続
執行率	97.6%	補助・単独	国1/2 県1/3	決算書	P.146	説明資料	P.287
戦略プロジェクト	育てる5 目久尻川流域の歴史文化形成プロジェクト			SDGs			
事業目的(ねらい)	目久尻川流域は、国指定史跡神崎遺跡や県指定史跡早川城跡など数多くの文化財が分布しています。これらの歴史文化資源を生かし「あやせ目久尻川歴史文化ゾーン」として面的に活用し、郷土愛の醸成と地域住民が誇ることができる郷土づくりを行い、地域の活性化と交流促進に繋げていきます。						
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> あやせ目久尻川歴史文化ゾーン構想推進協議会を開催 地域の歴史文化にふれる事業を五社神社及び神崎遺跡公園で開催 あやせ目久尻川歴史文化ゾーンマップの作成 あやせ目久尻川歴史文化ゾーン誘導表示及び早川城跡・早川城山遺跡説明板を設置 あやせ目久尻川歴史文化ゾーンのICT技術（AR）を用いた映像の作成 						
実績及び主な経費	<ul style="list-style-type: none"> あやせ目久尻川歴史文化ゾーン構想推進協議会(2回) 126千円 あやせ目久尻川歴史文化ゾーン構想推進業務 800千円 あやせ目久尻川歴史文化ゾーン誘導表示(3か所) 220千円 (①用田橋、②小園橋、③新武者寄橋付近のサイクリングロード路面上) 早川城跡・早川城山遺跡等説明板設置 847千円 (城山公園の駐車場) あやせ目久尻川歴史文化ゾーンICT活用業務 199千円 (文化財8か所を巡るクイズラリーアプリの作成、神崎遺跡に関わるプロジェクトマップの上映) 						
効果及び達成度	目久尻川流域の歴史的な文化財を活用する環境を整備したことにより、地域の活性化と交流促進に繋げることができました。						



1 育てる

(5) 学校運営協議会の設置・地域学校協働活動推進員の配置

予算現額	4,242千円	決算額	1,481千円	担当課	生涯学習課 教育指導課	区分	新規
執行率	34.9%	補助・ 単独	県2/3	決算書	P. 140 P. 144	説明 資料	P. 268 P. 282
戦略プロ ジェクト	育てる1 笑顔あふれる親子が育つま ちプロジェクト			SDGs			
事業目的 (ねらい)	<p>子どもたちを取り巻く環境や学校が抱える課題が複雑化・多様化するとともに、家族形態の変化や地域コミュニティが希薄化することで、地域社会の停滞や教育力の低下などにつながり、学校と地域の連携・協働の重要性が指摘されています。</p> <p>また、学習指導要領の改訂により、「社会に開かれた教育課程」の実現が求められています。</p>						
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・学校運営協議会の設置 ・地域学校協働活動推進員の配置 ・地域学校協働活動推進員を対象にした講座の実施 						
実績及び 主な経費	<ul style="list-style-type: none"> ・学校運営協議会委員報酬 72人 864千円 ・学校運営協議会運営費 15校 289千円 ・地域学校協働活動推進員謝礼 1人×15校 263千円 ・地域学校協働活動推進員養成講座 (3回) 						
効果及び 達成度	<ul style="list-style-type: none"> ・市内小・中学校15校に学校運営協議会を設置し、各校15人以内の委員を任命することで、学校運営に地域の声を積極的に生かし、地域一体となって特色ある学校づくりを進めることができました。 ・学校運営協議会会議は全小・中学校で3～4回開催され、子供たちの将来のビジョン、課題等を共有・議論し、円滑なスタートを切ることができました。 ・学校運営協議会の委員のうち1名を地域学校協働活動推進員として配置し、推進員を対象に地域学校協働活動推進員養成講座を開催することで、活動の意義・役割を共有することができました。 						



1 育てる

(6) 非認知能力向上に向けた小冊子の作成

予算現額	812千円	決算額	283千円	担当課	こども未来課	区分	拡充
執行率	34.9%	補助・単独	単独	決算書	P.114	説明資料	P.172
戦略プロジェクト	育てる1 笑顔あふれる親子が育つまちプロジェクト			SDGs			
事業目的(ねらい)	子どもが「生きる力」を身につけ、自ら学ぶ姿勢を育むため、他の人と上手く関わる力、目標に向かって頑張る力、感情をコントロールする力等の非認知能力を身につけることが重要です。そのため、子育て世代に「非認知能力」を周知し、子育てに生かしてもらおう機会の提供を図ります。						
事業内容	平成30年度から実施している「親子で学ぶコミュニケーション力養成講座」の内容を子育て世代に普及するため、リーフレットとワンポイント動画を作成しました。 リーフレットは、1歳6か月児・3歳6か月児健診の際に配布し、コミュニケーションの方法などを伝授する機会につなげました。また、講座を受けた方が、他の親子に伝える「コミュニケーション力伝道師」として、地域の子育てコミュニティ形成の機運を高めました。						
実績及び主な経費	【非認知能力リーフレットの作成】 ・リーフレット作成費用：233千円 1～2歳向け 2,400部（1歳6か月児健診・10月から配布） 3歳～未就学向け 1,800部（3歳6か月児健診・3月から配布） 【非認知能力リーフレット動画制作】 ・動画制作費用：50千円						
効果及び達成度	作成したリーフレットを1歳6か月児健診等で配布することにより、親子のコミュニケーションを通して効果的な非認知能力を育てる方法を周知することができ、講座を受講できない子育て家庭にも啓発を行うことができました。						

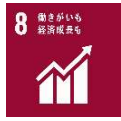

1 育てる

(7) ひとり親への支援体制の充実

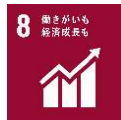


予算現額	3,755千円	決算額	3,076千円	担当課	こども未来課	区分	新規
執行率	81.9%	補助・単独	国1/2	決算書	P.114	説明資料	P.174 P.175
戦略プロジェクト	育てる1 笑顔あふれる親子が育つまちプロジェクト			SDGs			
事業目的(ねらい)	ひとり親の大半を占める母子家庭においては、約半数が養育費等の取り決めをしておらず、離婚後の経済面が苦しい状況にあるため、自立に向けた支援の充実を図ります。						
事業内容	<p>【離婚前相談及びひとり親相談】</p> <p>子どもを健全に養育していくため、離婚後も子どもたちが困窮することなく生活するための養育費確保や経済的相談、手続き支援を行う専門相談員を設置しました。</p> <p>【養育費確保に係る経費を助成】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・養育費に係る公正証書作成をした方に経費を助成（上限3万円） ・養育費保証契約を締結した方に初回保証料を助成（上限5万円） 						
実績及び主な経費	<p>【離婚前相談及びひとり親相談】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・相談員人件費：2,890千円 養育費相談員（会計年度任用職員・週4日 1人勤務）による相談 延べ相談件数 546件（相談実人数 25人） ・相談対応ツール（タブレット）購入費：28千円 ・相談対応ツール（タブレット）通信費：31千円 <p>【養育費確保に係る経費助成】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・公正証書等作成促進補助金：127千円（6件） ・養育費保証契約締結時初回保証料助成：0千円（0件） 						
効果及び達成度	ひとり親相談や養育費確保支援事業を開始したことにより、ひとり親家庭への支援体制の充実を図ることができました。						

1 育てる

(8) 待機児童の解消



予算現額	9,624千円	決算額	9,624千円	担当課	保育課	区分	新規
執行率	100.0%	補助・単独	単独	決算書	P.114	説明資料	P.179
戦略プロジェクト	育てる1 笑顔あふれる親子が育つまちプロジェクト			SDGs			
事業目的(ねらい)	保育士の雇用促進を図ることで既存保育所等の定員増や弾力化枠を活用し、待機児童の解消を目指します。						
事業内容	保育士の新規雇用に要する経費の一部を補助しました。 補助対象：求人広告の掲載料や派遣会社による人材紹介料など 補助率：1/2						
実績及び主な経費	<ul style="list-style-type: none"> 補助を活用して新規雇用した保育士数：30人 補助額：9,624千円 						
効果及び達成度	補助の効果により新規雇用の保育士数が30人増えたものの、待機児童を解消することができませんでした。今後も保育士の雇用を促進するとともに、離職防止を図ることで待機児童の解消を目指します。 ・待機児童数（R4.4.1時点）：6人（前年同期 15人） （R5.4.1時点）：10人						

(9) 保育士の雇用環境の改善




予算現額	44,974千円	決算額	44,974千円	担当課	保育課	区分	新規
執行率	100.0%	補助・単独	単独	決算書	P.114	説明資料	P.179
戦略プロジェクト	育てる1 笑顔あふれる親子が育つまちプロジェクト			SDGs			
事業目的(ねらい)	幼児一人ひとりの特性に応じたきめ細かい保育を行うため基準以上に保育士を配置している施設に対して、保育士雇用にかかる費用の一部を補助し、雇用環境の改善を図ります。						
事業内容	気になる子（特定の判定は受けていないが、発達上の特性から特別な支援が必要と考えられる子ども）の保育にかかる人件費の一部を補助します。 補助額：一人当たりの月額 57,292円						
実績及び主な経費	<ul style="list-style-type: none"> 対象施設：12園 対象人数：68人 補助額：44,974千円 						
効果及び達成度	気になる子の保育にかかる人件費の一部を補助することで、幼児一人ひとりの特性に応じたきめ細かい保育を実施する施設を支援するとともに、保育士の雇用環境の改善を図ることができました。						

1 育てる

(10) 弱視の早期発見に向けた取り組み

予算現額	1,402千円	決算額	1,287千円	担当課	健康づくり推進課	区分	新規
執行率	91.8%	補助・単独	国1/2	決算書	P.118	説明資料	P.194
戦略プロジェクト	育てる1 笑顔あふれる親子が育つまちプロジェクト			SDGs			
事業目的(ねらい)	短時間で弱視の主な原因である遠視・乱視の程度を確認し、弱視の早期発見・治療につなげます。						
事業内容	保健師が実施する3歳6か月児健診の視力検査に屈折検査機器（1台）を導入しました。						
実績及び主な経費	<ul style="list-style-type: none"> 精密検査受診児の有所見者数 18人（受診者数：390人 有所見率：4.6%） 乱視：11人、斜視5人、不同視1人、遠視1人 屈折検査機器：1,273千円 インク代：14千円 						
効果及び達成度	屈折検査機器導入により、短時間で弱視の主な原因である遠視・乱視を早期発見し、医療機関への受診につなげることができました。						

(11) おたふくかぜワクチン予防接種の実施

予算現額	1,593千円	決算額	1,521千円	担当課	健康づくり推進課	区分	新規
執行率	95.5%	補助・単独	単独	決算書	P.118	説明資料	P.194
戦略プロジェクト	育てる1 笑顔あふれる親子が育つまちプロジェクト			SDGs			
事業目的(ねらい)	おたふくかぜ感染による髄膜炎や難聴等の合併症を防ぐとともに、子育て世代の経済的負担軽減を図ります。						
事業内容	<p>おたふくかぜワクチン接種費用の一部を助成しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> 助成対象：1歳から2歳の誕生日前日までの幼児 助成回数：1回/人 助成金額：3,000円 						
実績及び主な経費	<ul style="list-style-type: none"> おたふくかぜワクチン接種率 92.5%（対象者数535人、接種者数495人） 1,485千円（助成金額3,000円×495人） 						
効果及び達成度	おたふくかぜ感染による合併症を防ぐとともに、子育て世代の経済的負担を軽減することで、希望者が接種できる環境づくりの一助となりました。						




1 育てる

(12) 光綾公園の再整備


予算現額	543,676千円	決算額	486,023千円	担当課	みどり公園課	区分	継続
執行率	89.4%	補助・ 単独	国2/3	決算書	P.134	説明 資料	P.247
戦略プロジェクト	育てる4 特色ある公園活用プロジェクト			SDGs			
事業目的(ねらい)	市民の憩いの場である光綾公園を魅力あふれる公園にリニューアルするとともに、老朽化した施設を改修します。						
事業内容	スポーツやイベントの開催施設として、令和2年度に着手した多目的フィールド（あやせ ノーブルスタジアム）及び駐車場が完成し、令和4年8月に供用開始しました。また、令和6年5月のオープンを目指し、ローズガーデンの整備を進めました。						
	○多目的フィールド（あやせ ノーブルスタジアム） ○駐車場	 					
実績及び 主な経費	<ul style="list-style-type: none"> ・R2年度～R4年度 多目的フィールド（あやせ ノーブルスタジアム） 駐車場整備工事 ・R4年度～R5年度 ローズガーデン及び管理棟整備工事 ・R6年度～R7年度 南側エリア整備工事 						
効果及び 達成度	多目的フィールド（あやせ ノーブルスタジアム）の完成により、スポーツ利用だけでなく大納涼祭やABF等のイベントが開催され賑わいました。また、令和4年12月に着手した入口広場、ローズガーデン等の整備工事の進捗も図られています。						

1 育てる

(13) 鶴島緑地の急傾斜地対策

予算現額	37,334千円	決算額	33,865千円	担当課	みどり公園課	区分	拡充
執行率	90.7%	補助・単独	固定額	決算書	P.134	説明資料	P.247
戦略プロジェクト	—			SDGs			
事業目的(ねらい)	神奈川県により「土砂災害特別警戒区域」に指定された鶴島緑地の急傾斜地について、対策工事を実施し、近隣住民の生命、財産を守る必要があります。						
事業内容	「土砂災害特別警戒区域」に指定された鶴島緑地の急傾斜地に対し法面工などの崩壊防止工事を実施しました。 急傾斜地対策工事 (L=150m) R4~6年度						
実績及び主な経費	<ul style="list-style-type: none"> 鶴島緑地測量委託 A=0.2ha 2,508千円 鶴島緑地土留め対策工事 L=30m 31,357千円 						
効果及び達成度	「土砂災害特別警戒区域」に指定された鶴島緑地の急傾斜地にかかる対策工事により、近隣住民の安全性を確保しました。						

(14) 小・中学校体育館空調設備の設置


予算現額	31,900千円	決算額	19,250千円	担当課	教育総務課	区分	新規
執行率	60.3%	補助・単独	単独	決算書	P.144	説明資料	P.282
戦略プロジェクト	—			SDGs			
事業目的(ねらい)	近年の猛暑により、小中学校における体育館での熱中症対策が求められています。また、体育館は避難所として位置づけられており、災害対応の面でも整備する必要があります。						
事業内容	中学校5校の体育館に、空調設備を設置するための設計委託を行いました。						
実績及び主な経費	中学校体育館空調設備設置工事設計委託 19,250千円						
効果及び達成度	令和4年度から令和7年度までの4年間で、小・中学校15校の体育館に空調設備を設置します。 ・令和4年度 中学校全5校の体育館を対象とした工事の設計業務						

1 育てる

(15) 中学生学び舎支援事業の実施


予算現額	4,239千円	決算額	3,986千円	担当課	学校教育課	区分	新規
執行率	94.0%	補助・単独	単独	決算書	P.140	説明資料	P.263
戦略プロジェクト	—			SDGs			
事業目的(ねらい)	進学を見据えた学習意欲の向上や学習習慣の定着を図るため、個々の学力や意欲を踏まえたきめ細かな学習指導・支援を行うことにより、自らの進路を選択する力を養うための基礎学力の習得を目指します。						
事業内容	<p>中学校5校において、平日及び長期休業期間中に、参加を希望する生徒に対して学習支援を実施しました。</p> <p><平日> 放課後1回あたり1.5h <長期休業期間> 夏休み10～15日間、冬休み1～5日間（3h/日）</p>						
実績及び主な経費	<p>・会計年度任用職員給与費 3,986千円（非常勤講師：17人）</p> <p><平日> 5校200回、参加生徒数：4,146人 <長期休業期間> 5校 86回、参加生徒数：1,807人</p>						
効果及び達成度	自主的な学習に対する意識を高め、自らの進路を選択する力を養うための基礎学力等の習得を支援することができました。						

(16) 学校キャッシュレス化の促進


予算現額	2,077千円	決算額	1,850千円	担当課	教育指導課	区分	新規
執行率	89.1%	補助・単独	単独	決算書	P.140	説明資料	P.265
戦略プロジェクト	—			SDGs			
事業目的(ねらい)	保護者からの教材費等の集金の際の紛失等の事故を防ぐとともに、保護者の現金化する負担や集金を行う教職員の負担を軽減するため、教材費等の支払いについて、引落手数料を公費により負担し、キャッシュレス化を促進します。						
事業内容	教材費等の支払いに係る引落手数料の補助を実施しました。						
実績及び主な経費	<p>・小学校10校 対象件数 12,459件 交付額 1,233千円 ・中学校5校 対象件数 6,232件 交付額 617千円</p>						
効果及び達成度	保護者からの教材費等の集金の際の紛失などの事故を防ぎ、保護者の現金化する負担や集金を行う教職員の負担を軽減しました。（口座登録率 98%）						

1 育てる

(17) 児童・生徒の読書環境の充実


予算現額	43,719千円	決算額	41,472千円	担当課	教育総務課 教育指導課	区分	拡充
執行率	94.9%	補助・ 単独	単独	決算書	P.140 P.144	説明 資料	P.264 P.265 P.278 P.280
戦略プロ ジェクト	—			SDGs			
事業目的 (ねらい)	子どもたちが心豊かにたくましく生きていくために、読書を通して考える力や創造力を高めていくことが必要です。子どもの好奇心や学習意欲を高めるために、3つの事業をパッケージとして実施し、子どもの読書活動の推進を図る必要があります。						
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・児童・生徒への1人1冊配本事業 ・学校図書館蔵書の充実 ・学校司書の勤務時間数の充実 						
実績及び 主な経費	<ul style="list-style-type: none"> ・1人1冊配本事業 小中15校 6,987冊 9,634千円 ・学校図書館蔵書 小中15校 7,825冊 14,404千円 ・学校司書 小中15校 15人 17,434千円 (年間勤務時間数 R3 816時間 → R4 888時間) 						
効果及び 達成度	学校図書館の利活用の増につながり、子どもへの読書活動の推進を図ることができました。 【図書貸出冊数】 ・小・中学校15校 R3 126,978冊 → R4 128,042冊 (1,064冊増)						

(18) 指導主事アドバイザーの任用

予算現額	4,358千円	決算額	3,959千円	担当課	教育指導課	区分	新規
執行率	90.8%	補助・ 単独	単独	決算書	P.140	説明 資料	P.264
戦略プロ ジェクト	—			SDGs			
事業目的 (ねらい)	指導主事は専門性の高い業務を担っていますが、毎年人事異動が行われるため技術や経験の蓄積が難しい状況です。また、新型コロナウイルス感染症に関連する業務等、新たに対応が求められる業務が増加しており、効率に対応するため、経験年数の浅い指導主事を育成・支援する必要があります。						
事業内容	指導主事アドバイザーの経験に基づいたアドバイスを通して、指導主事の専門的な能力の向上を図るとともに、自らも指導主事業務に従事し、効率的な業務体制を整えました。						
実績及び 主な経費	指導主事アドバイザー 1名配置 (週5日、1日7.75時間勤務) 3,959千円						
効果及び 達成度	指導主事の業務の分担や指導主事への助言等により、課全体の業務の効率化及び円滑な業務推進につながりました。						

1 育てる

(19) 教育相談体制の拡充

予算現額	21,040千円	決算額	20,946千円	担当課	教育研究所	区分	拡充
執行率	99.6%	補助・ 単独	単独	決算書	P. 140	説明 資料	P. 265
戦略プロジェクト	—			SDGs			
事業目的 (ねらい)	いじめや不登校、集団不適應など複雑で多様化する課題に対応するため、小・中学校の児童・生徒、保護者、教職員のための相談支援体制の充実を図ることで、児童・生徒及び保護者・学校のニーズに応じたきめ細やかな相談及び支援を行います。						
事業内容	専門資格を持つスクールカウンセラー及びスクールソーシャルワーカー（社会福祉士）の配置をそれぞれ週1日拡充し、全・小中学校の相談及び支援に対応しました。						
実績及び 主な経費	<p><スクールカウンセラー></p> <ul style="list-style-type: none"> ・大規模小学校2校に週2日、その他8校に週1日配置 ・教育研究所に週5日配置（1日分拡充） ・教育支援教室に週2日配置 <p><スクールソーシャルワーカー></p> <ul style="list-style-type: none"> ・中学校3校に週1日配置 ・大規模中学校1校に週2日配置 ・教育研究所に週1日配置（1日分拡充） 						
効果及び 達成度	スクールカウンセラー及びスクールソーシャルワーカーの配置を増やしたことで、きめ細やかな相談及び支援につながり、保護者や学校のニーズに応じた対応ができました。						

2 稼ぐ

～地域の活力は産業の活性化と地域のブランド化から～

(1) 環境変化に対応した地域経済の活性化

予算現額	12,334千円	決算額	10,992千円	担当課	商業観光課	区分	拡充
執行率	89.1%	補助・単独	単独	決算書	P. 128	説明資料	P. 231
戦略プロジェクト	稼ぐ4 「ロケのまち あやせ」ならではの観光プロジェクト			SDGs			
事業目的(ねらい)	観光により地域経済を活性化させるため、本市が持つ地域固有の特性を観光資源として活用し、市外からの来訪者を獲得できる観光集客イベントを再開することによって、市内消費の拡大を図る必要があります。						
事業内容	<p>感染症の影響により中止となっていた、観光集客イベント「光・食・文化の祭典～Ayase Base side Festival～」を、リニューアルした会場において、感染症対策など環境変化に対応した上で、3年ぶりに開催しました。</p> <p>【主なイベント内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地元グルメ17店舗の出店（うち米軍3店舗） ・市内外や米海軍グループからの音楽演奏やダンスステージのほかパフォーマンスの頂点を決める「綾ONEパフォーマンスグランプリ☆」を開催 ・厚木基地から打ち上げ花火を実施 						
	 <p style="text-align: center;">グルメ出店の様子(令和4年度)</p>						
実績及び主な経費	<p>事業名称：第7回光・食・文化の祭典～Ayase Base side Festival～</p> <p>主催：光・食・文化の祭典実行委員会</p> <p>開催日：令和4年10月29日(土)</p> <p>開催場所：あやせ ノーブルスタジアム</p> <p>来場者数：約17,000人</p>						
効果及び達成度	<p>新型コロナウイルス感染症対策などコロナ禍の制限下の影響により、目標としていた来場者数や売上額を確保できなかったが、3年ぶりの開催で来場者の満足度は高く、これまで知らなかった出店事業者を知るきっかけとなり、次なる誘客に繋げることができました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・出店者売上額 2,565千円 						



2 稼ぐ

(2) 中小製造企業の経営力強化と持続的な発展に対する支援


予算現額	30,000千円	決算額	30,000千円	担当課	工業振興企業誘致課	区分	拡充
執行率	100.0%	補助・単独	単独	決算書	P. 128	説明資料	P. 227
戦略プロジェクト	稼ぐ2 あやせ工場プロジェクト			SDGs			
事業目的(ねらい)	<p>中小製造企業の稼ぐ力を高め、経営力の強化を促進させるため、経営者に新たなビジネスモデルの構築やデジタル化、省人化のほか、社会的価値を高める取組みを促すとともに、成功事例をモデルケースとして横展開することで市内産業の持続的な発展と高度化を図ります。</p>						
事業内容	<p>新たなビジネスモデルへの挑戦のために取り組む事業を対象としたAコース（補助上限額1,000万円）とデジタル化や省人化、生産性向上に取り組む事業を対象としたBコース（補助上限額300万円）の2つのメニューで支援し、これまでの「かながわSDGsパートナーなどの認証制度の取得」と「感染症を踏まえたBCPの策定」に加え「カーボンニュートラルにおける行動」を補助金審査時の加点評価とし、企業が取り組んだ成功事例を横展開しました。</p>						
実績及び主な経費	<p>中小企業強靱化推進補助金 申請企業数は11社で中小企業診断士2名による事業計画書の評価を経て、7社を採択しました。（20千円/1名） また、事業完了後には「あやせ工場オープンファクトリー」や「あやせ工場スマートナビ」にて事例紹介を行い、市内外企業に対し周知を図りました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・Aコース 採択件数 2件/補助金額 19,600千円 補助事業 新素材の製造に向けた生産ライン構築 難加工材用金型製造への対応 ・Bコース 採択件数 5件/補助金額 10,400千円 補助事業 選別工程の再構築と省人化、受注から納品までの事務効率化 勤怠管理システム、NCデータ用ソフトの導入 ほか <p>・採択7社中、認証は全社取得（かながわSDGsパートナー等）、BCPは4社認定、カーボンニュートラルは5社が取り組みました。（EVステーションや太陽光パネル設置・LED切替・スマートエリア導入等）</p>						
効果及び達成度	<p>高付加価値製品の受注に繋げ、市内企業における稼ぐ力の向上を図るとともに、デジタル化による生産性の向上や事務効率化を促進することができました。</p> <p>かながわSDGsパートナー等の認証の取得やBCP、カーボンニュートラルに対する意識を高めることで社会的価値の向上につなげることができました。</p>						

2 稼ぐ

(3) 農産物の利活用による農業者所得向上の促進



予算現額	163千円	決算額	30千円	担当課	農業振興課	区分	新規
執行率	18.4%	補助・ 単独	単独	決算書	P. 126	説明 資料	P. 221
戦略プロ ジェクト	稼ぐ3 あやせ農場プロジェクト			SDGs			
事業目的 (ねらい)	規格外農産物を原料として加工品製造、販売につなげることで、市の農業者の所得向上や加工品の知名度向上により綾瀬産野菜全体のブランド力向上を目的に実施する。						
事業内容	農業者が着手する規格外品の活用について、その手法が確立され、また、軌道に乗るまでには、日常の営農活動に加えて新たな労力がかかることから、規格外品の出荷に係る経費の一部を助成しました。						
実績及び 主な経費	トウモロコシの規格外品300キロを販売し、販売先で規格外品をペースト化し新たな加工品としてコーンスープ等を製造、販売し好評を得ました。						
効果及び 達成度	規格外品を市の補助により販売することで農家への所得向上につながる足掛かりとなりました。今後は新たな品目の規格外品の利活用を目的に、新商品を生み出すことができる加工事業者の確保を行い、さらなる所得向上に向けた支援を引き続き実施していきます。						

(4) 農業分野における環境配慮に対する取り組み



予算現額	100千円	決算額	0千円	担当課	農業振興課	区分	拡充
執行率	0.0%	補助・ 単独	単独	決算書	P. 126	説明 資料	P. 221
戦略プロ ジェクト	—			SDGs			
事業目的 (ねらい)	産業まつりで農業者と消費者相互の融和及び地場農産物を広く消費者に紹介するとともに、農業生産技術の向上を図るまつりにおいて、農業分野における環境配慮に対する取組みを行います。						
事業内容	産業まつりでの「ふれあい大釜」のとんすき配布をリユース食器を活用した環境配慮型イベントとするため、その経費を助成する予定でした。						
実績及び 主な経費	新型コロナウイルスの影響によりふれあい大釜が未実施となりました。						
効果及び 達成度	未達成となりました。						

2 稼ぐ

(5) 道の駅の整備

予算現額	8,124千円	決算額	4,369千円	担当課	道の駅整備推進室	区分	継続
執行率	53.8%	補助・単独	単独	決算書	P.134	説明資料	P.243
戦略プロジェクト	稼ぐ1 道の駅から始まる綾瀬市活性化プロジェクト			SDGs			
事業目的(ねらい)	綾瀬スマートインターチェンジの開通による交流人口の増加を最大限に活用するため、円滑な交通環境と人々のにぎわいの場を提供するとともに、地域経済を活性化させ、「綾瀬」の魅力を市内外に発信する拠点を整備する必要があります。						
事業内容	新たな計画地の決定に向け、周辺道路交通への影響や駐車場配置の検討などを行いました。また、道の駅基本計画策定方針に基づき、魅力的な施設を目指し、新たな事業計画案の作成に取り組みました。						
実績及び主な経費	<ul style="list-style-type: none"> 基本計画策定支援業務 3,839千円 交通協議資料作成等業務 495千円 						
効果及び達成度	計画地の見直しに伴い、道の駅整備事業の目指すべき方向性について、再検討することができました。						

(6) 工業系新市街地の整備

予算現額	218,298千円	決算額	218,298千円	担当課	都市整備課	区分	継続
執行率	100.0%	補助・単独	単独	決算書	P.134	説明資料	P.243
戦略プロジェクト	—			SDGs			
事業目的(ねらい)	綾瀬スマートインターチェンジの交通機能を有効活用し、企業誘致による地域経済の活性化や雇用の創出を図るため、早川中央地区を市街化区域に編入し、土地区画整理事業により企業立地の受け皿となる用地の確保を図ります。						
事業内容	土地区画整理組合に対し、事業に必要な技術的・財政的支援を行いました。 【整備地区面積】 ・早川中央地区 5.7ha						
実績及び主な経費	<ul style="list-style-type: none"> 早川中央土地区画整理組合への助成（助成率30%） 助成額 218,298千円 （調整池築造工事、建物等移転補償、調査設計業務、組合運営支援） 						
効果及び達成度	事業区域内の建物等の移転や調整池を完成させることができました。						

3 支える

3 支える

～安全で快適な暮らしの基盤形成、健康で充実した生活環境～




(1) 避難所のマンホールトイレの整備

(一般会計及び公共下水道事業会計)

予算現額	77,110千円	決算額	74,156千円	担当課	危機管理課 下水道課	区分	継続
執行率	96.2%	補助・ 単独	国1/2、県1/2 (市負担有)	決算書	P.100 P.234	説明 資料	P.123 P.383
戦略プロジェクト	支える3 大規模災害対策プロジェクト			SDGs			
事業目的 (ねらい)	昨今の大規模震災等で課題とされている、避難所での衛生環境を維持するため、災害時に使用可能なトイレを確保する必要があります。						
事業内容	災害時に避難所となる学校に対して、マンホールトイレを設置しました。 ・1校当たりトイレ10台を設置						
実績及び 主な経費	<ul style="list-style-type: none"> マンホールトイレ設置工事 エンジンポンプ (3台) 			73,631千円 525千円			
効果及び 達成度	平成30年度から令和4年度までの5年間 (3校ずつ) で、一次避難所となる全ての小中学校にマンホールトイレを設置しました。 令和4年度 綾北中学校、春日台中学校、落合小学校 設置						


3 支える

(2) 公共施設のWi-Fi環境整備

予算現額	24,533千円	決算額	14,535千円	担当課	危機管理課・公共資産課・福祉総務課・高齢介護課・市民活動推進課・リサイクルプラザ・生涯学習課・こども未来課・保育課・健康づくり推進課・スポーツ課	区分	新規
執行率	59.2%	補助・単独	県1/2 (市負担有)	決算書	P. 94 P. 96 P. 100 P. 108 P. 110 P. 112 P. 114 P. 116 P. 122 P. 146 P. 148 P. 150	説明資料	P. 104 P. 105 P. 111 P. 123 P. 152 P. 162 P. 166 P. 181 P. 185 P. 209 P. 287 P. 291 P. 293 P. 294 P. 298
戦略プロジェクト	—			SDGs	  		
事業目的 (ねらい)	令和2年度に導入した児童・生徒一人1台端末や、テレワークの普及により、公共施設での通信環境の整備が求められています。 また、災害時の避難所での通信環境の整備が課題となっています。						
事業内容	市内の公共施設にWi-Fi環境を整備しました。 市役所、保健福祉プラザ、児童館、自治会館など 54施設 ※うち災害時専用Wi-Fi環境整備施設 17施設 (市内小中学校体育館、公立保育園など)						
実績及び 主な経費	公共施設におけるWi-Fi整備 5,879千円 災害時避難所ネットワーク環境整備(小中学校体育館15校) 8,656千円						
効果及び 達成度	ネットワーク設備設置工事の完了により、市内公共施設54施設でWi-Fiが利用可能となり、住民サービスの向上・行政事務の効率化及び災害時の通信手段の確保を図りました。						

3 支える

(3) ICT利用の促進

予算現額	26,119千円	決算額	17,063千円	担当課	企画課・情報政策課・公共資産課・収納課	区分	新規
執行率	65.3%	補助・単独	単独	決算書	P. 94 P. 96 P. 102	説明資料	P. 104 P. 108 P. 125
戦略プロジェクト	—			SDGs			
事業目的(ねらい)	日本各地においてデジタル化への取組が加速している中、本市でもスマート自治体推進指針に基づき、デジタル技術の活用により、住民の利便性向上と自治体業務の効率化を目指した取組を実施します。						
事業内容	<p><スマート自治体推進支援業務> 職員研修と業務改革支援により、業務プロセスの可視化や、デジタルツールを活用した市民サービスの向上に必要な取組の検討を実施</p> <p><携帯端末の配備と庁内LANの無線化> 職員が自席以外でも市民からの外線着信等の対応について、時間短縮できるよう携帯端末の配備、また、業務効率化を図るため、庁内執務用のアクセスポイントと無線LAN受信機を導入</p> <p><音声認識AI導入事業> 事務の効率化を図るため、音声データを文字データに自動変換するAIを活用したシステムを導入</p> <p><AI-OCR、RPA※の導入> 書面の文字を読み取り自動的にテキストデータ化を行うAI-OCR、テキスト化されたデータをシステム等へ自動的に入力するRPAを導入</p>						
実績及び主な経費	<p><スマート自治体推進支援業務> 9,790千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・意識醸成等の職員研修（総参加者数121名 計6回開催） ・業務改善に向けた打ち合わせと業務分析ヒアリング（計50回） ・業務改革実践ワークショップを実施。職員20名と事業者10名により、業務プロセスや改善するための施策について分析・検討したことにより、事業実施に必要なデジタルツールの選定を進めることができました。 <p><携帯端末の配備と庁内LANの無線化> 5,252千円 携帯端末の配備により、担当職員が離席中でも、市民及び職員間の連絡が可能となり、対応の改善が図られました。また、庁内無線LANの活用により、職員が会議や打ち合わせの際にPC端末を自由に持ち歩ける執務環境を整備しました。</p> <p><音声認識AI導入事業> 590千円 議事録等の作成作業について、音声認識AIでの自動文字起こしにより、想定作業時間73時間から実績は23時間となり、4割程度に短縮できました。</p> <p><AI-OCR、RPA※の導入> 1,431千円 AI-OCRとRPAを活用したシステム入力業務の自動化により、1件あたりの処理時間が3分から1分となり、4割程度に短縮できました。</p>						
効果及び達成度	デジタル技術の活用により、職員の定型的事務作業の削減につながりました。また、住民の利便性向上と自治体業務の効率化を図るための分析及びデジタル施策の検討により、令和5年度の事業実施につなげることができました。						

※ AI-OCR・・・OCR（光学文字認識）にAI（人工知能）を加えて、印字や手書き文字を高精度で認識し、デジタル化すること。
RPA・・・人間がコンピューター上で行っている定型作業を自動化すること。

3 支える

(4) 蓼川地区における公共施設の再編

予算現額	22,550千円	決算額	14,220千円	担当課	公共資産課	区分	新規
執行率	63.1%	補助・単独	県1/2	決算書	P. 146	説明資料	P. 292
戦略プロジェクト	支える5 次世代につなげる公共施設改革プロジェクト			SDGs			
事業目的(ねらい)	老朽化した公共施設の総量の削減と効率的な維持管理による将来の財政負担の軽減、及び市民の利便性・利用率の向上を目指し「綾瀬市公共施設再編計画」第1期アクションプランに位置付けられた蓼川地区における公共施設の再編を実施します。						
事業内容	<p>綾瀬市公共施設再編計画に基づき、北の台地区センターを解体し、その跡地に地区センターと蓼川自治会館を複合化した（仮称）蓼川コミュニティ供用施設の建設にむけた設計等を実施しました。</p> <p>【スケジュール】</p> <ul style="list-style-type: none"> 令和4年度 設計業務・地質調査 令和5～7年度 解体及び建設工事 令和8年3月頃 供用開始 						
実績及び主な経費	<ul style="list-style-type: none"> 確認申請手数料等（省エネ、※BELS評価含む） 919千円 地質調査業務 1,012千円 設計業務（新築工事・解体工事） 12,289千円 <p>※BELS・・・建築物省エネルギー性能表示制度</p>						
効果及び達成度	（仮称）蓼川コミュニティ供用施設の基本設計、実施設計及び北の台地区センター解体工事の設計が完了しました。						



3 支える

(5) もみの木園の建替え



予算現額	32,245千円	決算額	14,016千円	担当課	公共資産課	区分	新規
執行率	43.5%	補助・単独	県1/2	決算書	P.110	説明資料	P.165
戦略プロジェクト	支える5 次世代につなげる公共施設改革プロジェクト			SDGs			
事業目的(ねらい)	施設の老朽化に加えて、障がい特性に応じた療育支援を行うため、もみの木園の建替えを行います。						
事業内容	<p>もみの木園の建替えに係る設計を行いました。</p> <p>【スケジュール】</p> <ul style="list-style-type: none"> 令和4年度 設計委託（地質調査、測量等） 令和5年度 仮設園舎建設（障がい福祉課） 令和6～7年度 解体及び建設工事 令和8年4月頃 供用開始 						
実績及び主な経費	<ul style="list-style-type: none"> 確認申請手数料等（省エネ、※BELS評価含む） 506千円 地質調査・現地測量調査業務 1,375千円 設計業務（新築工事・解体工事） 12,135千円 <p>※BELS・・・建築物省エネルギー性能表示制度</p>						
効果及び達成度	もみの木園建替えのための既存園舎解体工事の設計、新園舎の基本設計、実施設計が完了しました。						

3 支える

(6) 生活保護訪問支援システムの導入

予算現額	3,103千円	決算額	2,774千円	担当課	福祉総務課	区分	新規
執行率	89.4%	補助・単独	国3/4	決算書	P.116	説明資料	P.191
戦略プロジェクト	—			SDGs			
事業目的(ねらい)	生活保護受給者の早期自立を促すためには、きめ細かなケースワーク業務を実施しなければならないため、訪問記録の作成などの、業務効率化や負担軽減を図ります。						
事業内容	生活保護訪問支援システム（タブレット）を導入し、従来紙で実施していた訪問時の情報確認等を電子化することで業務の効率化を目指すとともに、受給者の過去の受給データを電子化することによりきめ細かい支援を行いました。						
実績及び主な経費	・導入タブレット数：5台						
効果及び達成度	ケースの世帯情報や過去のケース記録を訪問用タブレットに都度、取り込んだことにより、面接時の情報確認が容易になり、帰庁時に面談の内容を基幹システムへアップロードすることで、入力作業等の効率化とケースワーカー間の面談内容の均一化が図れ、さらに、訪問時に持参する記録の写し等の印刷を減少させることができました。						


(7) 手話通訳者の配置日数の拡充

予算現額	3,297千円	決算額	2,985千円	担当課	障がい福祉課	区分	拡充
執行率	90.5%	補助・単独	国1/2 県1/4	決算書	P.108	説明資料	P.141
戦略プロジェクト	—			SDGs			
事業目的(ねらい)	手話通訳を必要とする聴覚障がいのある方が市役所をいつでも利用できる環境を整え意思疎通を支援する体制を整備します。						
事業内容	手話を必要とされる聴覚障がいのある方が、いつでも市役所を利用できるよう、手話通訳者を週5日配置する体制を整備しました。 配置日数：週2日（1日3時間）→ 週5日（1日7時間45分） 配置場所：障がい福祉課窓口 配置日時：月～金曜日（市役所開庁日） 8時30分～12時15分、13時～17時						
実績及び主な経費	<ul style="list-style-type: none"> ・設置日数 235日 ・相談件数 1,030件 ・相談人数 延べ593人 						
効果及び達成度	必要な手続きや相談を行うために手話通訳者を週5日に増やすことにより、聴覚障がいのある方が市役所をいつでも利用できる体制を整えることで窓口の利便性の向上を図ることができました。						

3 支える

(8) 高齢者の社会参加の促進

(介護保険事業特別会計)

予算現額	10,416千円	決算額	10,416千円	担当課	高齢介護課	区分	拡充
執行率	100.0%	補助・単独	国38.5/100 県19.25/100	決算書	P.188	説明資料	P.351
戦略プロジェクト	支える1 アクティブ・シニア応援プロジェクト			SDGs			
事業目的(ねらい)	元気な高齢者が、これまで培ってきた知識や経験を地域社会で生かせる環境づくりを推進することで、要介護認定率の抑制及び健康寿命の延伸を図ります。						
事業内容	<p>【アクティブ・シニア応援窓口】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・仕事やボランティア等の活動を希望する高齢者と、「担い手」を求める企業や団体等のマッチングを実施しました。 <p>【アクティブ・シニア応援出張窓口】 【拡充】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・アクティブ・シニア応援出張窓口を綾瀬タウンヒルズショッピングセンターに開設し、社会参加機会の更なる拡大を図るほか、現役世代・無関心層を含めた多種多様な層へのアプローチを行いました。 <p>【体験教室の開催】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・様々な体験教室を開催し、コロナ禍により自宅に閉じこもり気味になっている高齢者への外出機会の創出と、多種多様な活動に参加するきっかけをつくりました。 <p>【スキルアップ支援事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高齢者の求職希望が多い清掃分野への就労を支援するための講習会を開催し、講習会終了後は、アクティブ・シニア応援窓口で就労相談を実施するとともに、求人企業の紹介を行いました。 <p>【スマホ教室・相談会の開催】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・教室や相談会を開催し、スマートフォンの基本操作やLINEの使い方などを覚えることで、オンラインによる人とのつながりや、デジタルデバイドの解消を図りました。 						
実績及び主な経費	<p>【アクティブ・シニア応援窓口】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・対象：60歳以上の市民 ・開催：通年（市役所開庁日） ・場所：市役所高齢介護課窓口 <p>【アクティブ・シニア応援出張窓口】 【拡充】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・開催：通年（綾瀬タウンヒルズショッピングセンター開所日） ・場所：綾瀬タウンヒルズショッピングセンター内 <p>【体験教室】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・対象：60歳以上の市民 ・開催回数：10回、参加者数：116人 （額縁プランターへの寄植え、テーブルカーリング、綾瀬の歴史を知ろう、竹ランプ作成、シャボン玉で写真撮影、水引ストラップ作成、コーンホールで体元気） <p>【スキルアップ支援事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・対象：60歳以上の市民 ・開催回数：1回（3日間）、参加者数：4人（延べ12人） <p>【スマホ教室・相談会】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・対象：60歳以上の市民 ・開催回数：38回（教室：29回・相談会：9回） 						
効果及び達成度	<ul style="list-style-type: none"> ・就労支援：マッチング件数 102件 ・社会参加：マッチング件数 9,620件 （登録者件数 254件、未登録件数 9,366件） ・タウンヒルズでの来場者数：14,734人 ・スマホ教室・相談会の参加者：329人（教室：253人・相談会：76人） 						

3 支える

(9) 地域密着型サービス施設の設置

予算現額	33,600千円	決算額	33,600千円	担当課	高齢介護課	区分	新規
執行率	100.0%	補助・単独	県10/10	決算書	P.110	説明資料	P.158
戦略プロジェクト	—			SDGs			
事業目的 (ねらい)	<p>団塊の世代が75歳以上の後期高齢者となる2025年以降には、認知症などにより介護を必要とする高齢者の増加が見込まれることから、計画的に地域密着型サービス事業所を整備し、必要な介護サービスの確保を図ります。</p>						
事業内容	<p><地域密着型サービス等整備費補助金> 第8期介護保険事業計画の施設整備計画に基づき、市内に誘致する認知症高齢者グループホームの施設開設者等に対し、整備のための工事に必要な経費を助成しました。 ※ 当初予算において、施設整備助成を行った認知症高齢者グループホーム（1か所）と看護小規模多機能型居宅介護事業所（1か所）については、4年度末までの開設を目指していましたが、世界的な半導体の供給不足、ウクライナ情勢を起因とする建築資材の高騰や施工会社多数の入札辞退に伴い整備が遅延しており、改めて5年度に補助することで、5年度中の開設を予定しています。</p>						
実績及び 主な経費	<p>助成先事業所：認知症高齢者グループホーム（施設整備助成）1か所</p>						
効果及び 達成度	<p>第8期介護保険事業計画の施設整備計画の実現に向けて、認知症高齢者グループホーム1か所への施設整備の助成を行うことで、地域密着型サービス事業所の整備が進み、介護を必要とする高齢者が住み慣れた地域で生活し続けられる体制づくりを図ることができました。</p>						

3 支える

(10) 自宅でできるフレイル予防



(介護保険事業特別会計)

予算現額	988千円	決算額	988千円	担当課	地域包括ケア推進課	区分	新規
執行率	100.0%	補助・単独	国38.5/100 県19.25/100	決算書	P. 188	説明資料	P. 349
戦略プロジェクト	—			SDGs			
事業目的 (ねらい)	<p>コロナ禍における高齢者にとっては、運動する機会の減少や人との交流の減少により、心身機能の低下が課題となっています。アフターコロナにおいては、ICTの活用をするなど、個人が自宅で気軽に運動や人との交流を行える環境を整え、フレイル予防の取組みを推進します。</p>						
事業内容	<p>高齢者同士がオンラインでのつながりを持ちながら、自宅などで気軽にフレイル予防に取り組むことのできる「みんなチャレ」アプリを活用し、運動習慣の定着と他者との交流の機会を確保しました。</p> <p>【アプリについて】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・アプリの利用に当たっては、個人情報の入力する必要はありません。 ・アプリ内で、家族や友人など最大5人1組のチームを作り、チーム内で自身の取組み状況や他者の取組みへの感想を投稿することができます。 						
実績及び 主な経費	<ul style="list-style-type: none"> ・習慣化アプリ「みんなチャレ」を活用したフレイル予防事業 ・アプリ継続利用者数：65人 ・講習会：11回 ・参加者：56人 						
効果及び 達成度	<p>これまでの集団によるフレイル予防教室の開催に加え、アプリにより個人が自発的に取り組むことのできる新たなフレイル予防事業を実施することにより、運動習慣の定着と他者との交流の機会を確保しました。</p>						



3 支える

(11) VRを活用した「認知症サポーター」の養成

(介護保険事業特別会計)


予算現額	375千円	決算額	374千円	担当課	地域包括ケア推進課	区分	新規
執行率	99.7%	補助・単独	国38.5/100 県19.25/100	決算書	P. 188	説明資料	P. 350
戦略プロジェクト	—			SDGs			
事業目的(ねらい)	認知症高齢者の増加に伴い、地域で認知症の人やその家族を支える「認知症サポーター」のさらなる養成が必要となっています。加えて、「認知症サポーター」として活動されている方のスキルアップを図ります。						
事業内容	認知症サポーター養成講座と認知症サポーターフォローアップ研修において、認知症状の疑似体験などができるVRを活用した講座を実施しました。						
実績及び主な経費	VR認知症体験事業 ・講習会：4回 ・疑似体験者数：65人						
効果及び達成度	VRによる認知症状の疑似体験により、これまで以上に認知症状を理解したサポーターを増やすことができました。						

(12) 脱炭素化の推進

予算現額	20,574千円	決算額	19,251千円	担当課	公共資産課 環境保全課	区分	新規
執行率	93.6%	補助・単独	その他3/4	決算書	P. 94 P. 122	説明資料	P. 104 P. 212
戦略プロジェクト	支える5 次世代につなげる公共施設改革プロジェクト			SDGs			
事業目的(ねらい)	近年、気候変動の影響が地球規模で顕在化し、カーボンニュートラル実現に向けた行動が世界の喫緊の課題となっている中、国内では、令和3年6月に改正された地球温暖化対策推進法に2050年カーボンニュートラルが位置づけられたこと等、地球温暖化対策への取組みが大きく動き出しています。そのため、地域の脱炭素化の一つとして自治体の率先的な取組みを推進します。						
事業内容	電気自動車等購入 購入台数 電気2台、PHV1台 公共施設等を対象に太陽光発電設備の導入に向けた調査を行いました。 調査対象数 36箇所						
実績及び主な経費	<電気自動車等購入実績> 9,538千円 ・電気2台、PHV1台 <公共施設太陽光発電設備導入調査> 9,713千円 ・導入可能性のある施設等 16箇所(発電能力322.6kW)						
効果及び達成度	電気自動車、PHV車の導入により二酸化炭素発生の抑制につながりました。また、太陽光発電設備の導入に向け、太陽光発電設備設置可能施設を明らかにすることができました。						

3 支える

(13) 家庭系可燃ごみの減量化

予算現額	47,995千円	決算額	30,299千円	担当課	リサイクルプラザ	区分	新規
執行率	63.1%	補助・単独	単独	決算書	P. 122	説明資料	P. 204 P. 207
戦略プロジェクト	—			SDGs			
事業目的(ねらい)	可燃ごみが増加することで、焼却施設や周辺環境の負荷の増大が懸念されており、可燃ごみの減量化は喫緊の課題となっています。市民の分別意識の向上及び資源化の推進を図り、可燃ごみの削減を目指します。						
事業内容	<p>【草・枝類の資源化】 GPS付きタブレット端末を収集車に搭載し、可燃ごみ収集所に排出される草や枝類を効率的に回収し、資源化しました。</p> <p>【混入雑紙の資源化】 啓発メッセージを掲載した紙資源回収袋を全戸配布しました。</p>						
実績及び主な経費	<p>【草・枝類の資源化】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・タブレット端末賃貸借 3,960千円 ・草・枝類収集派遣委託 7,034千円 ・草・枝類資源化処分委託 4,322千円 <p>【混入雑紙の資源化】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・紙袋印刷製本 9,239千円 ・紙袋配布委託 4,944千円 ・タウン誌による広報 800千円 						
効果及び達成度	<p>分別意識の向上や資源の推進により、482 t の排出量の削減につながりました。</p> <p>【草・枝類の資源化】 179 t の草・枝類を分離回収し、資源化しました。</p> <p>【混入雑紙の資源化】 500 t の雑紙を資源化しました。(R3:486t) 啓発用紙袋を全戸配布し、市民の分別意識向上により紙資源回収量が増加しました。</p>						



3 支える

(14) 市内道路ネットワークの整備

予算現額	601,471千円	決算額	357,723千円	担当課	道路整備課	区分	継続
執行率	59.5%	補助・単独	国5/10、 5.5/10	決算書	P.130 P.132 P.134	説明資料	P.239 P.246
戦略プロジェクト	支える4 誰もが便利な移動手段強化プロジェクト			SDGs	 		
事業目的(ねらい)	「綾瀬市総合都市交通計画」に基づき、道路ネットワークの構築を進めることで、市内の円滑な交通を確保し、市民生活及び産業活動に対し安全安心でかつ利便性の高いまちづくりを目指します。						
事業内容	<p>市内道路ネットワークの構築のため、地区幹線道路等の用地取得や拡幅整備を行いました。</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div style="text-align: center;"> <p>【(都)深谷早川線(用地)】</p>  </div> <div style="text-align: center;"> <p>【市道17号線】</p>  </div> </div>						
実績及び主な経費	<ul style="list-style-type: none"> ・ 早川中央土地地区画整理事業負担金(用地) 275,086千円 ・ 市道17号線改良舗装工事 46,605千円 ・ 横須賀水道路実施設計委託 5,179千円 ・ 市道1629-1号線測量委託 3,267千円 						
効果及び達成度	<ul style="list-style-type: none"> ・ 早川中央土地地区画整理組合が施行する(都)深谷早川線整備の進捗を図りました。 ・ 市道17号線の拡幅整備が完了しました。 ・ 横須賀水道路(県道406号から市道3号線まで)の整備に向けた実施設計を行いました。 ・ 市道1629-1号線(光綾公園公園前から市道911-1号線まで)の整備に向けた測量を行いました。 						



3 支える

(15) 合併処理浄化槽設置整備に対する支援

予算現額	1,444千円	決算額	804千円	担当課	下水道課	区分	新規
執行率	55.7%	補助・単独	国1/3 県1/3	決算書	P.132	説明資料	P.240
戦略プロジェクト	—			SDGs			
事業目的(ねらい)	浄化槽の新設時には、合併処理浄化槽の設置が義務づけられていますが、未だに単独処理浄化槽からの転換が進んでいない状況です。単独処理浄化槽では生活雑排水が未処理のまま排出され、水環境の悪化が懸念されています。						
事業内容	下水道事業計画区域外において、生活雑排水が未処理のまま排出される単独処理浄化槽から合併処理浄化槽への転換に係る費用を補助することで、公共用水域の水質汚濁及び生活環境の悪化防止を図りました。						
実績及び主な経費	補助金交付件数1件						
効果及び達成度	合併処理浄化槽への転換に係る補助金交付により生活環境の保全に向けた支援を引き続き取り組んでいきます。						

(16) 終末処理場消化槽設置に伴う汚泥減量化と消化ガスによる発電


(公共下水道事業会計)

予算現額	388,900千円	決算額	388,894千円	担当課	下水道課	区分	継続
執行率	100.0%	補助・単独	国1/2、 5.5/10	決算書	P.234	説明資料	P.385
戦略プロジェクト	—			SDGs			
事業目的(ねらい)	終末処理場では、年間5,000 t以上の汚泥が発生し、場外処理に要する費用が継続的な負担となり、下水道事業の持続的な運営を支える新たな収益の確保が急務となっています。さらに、終末処理場の運営においても地球温暖化対策のため、温室効果ガスの発生抑制が喫緊の課題となっていることから、安定的な事業運営と環境への配慮を両立する必要があります。						
事業内容	3年度に締結した基本契約、設計建設工事請負契約及び消化ガス発電事業契約に基づき、設計及び建設工事を行いました。 <ul style="list-style-type: none"> ・～R5年度 設計・建設工事 ・R6年度 消化槽運用開始 ・R6～25年度 民間事業者による発電事業（20年間実施） 						
実績及び主な経費	<ul style="list-style-type: none"> ・綾瀬終末処理場消化施設等整備事業設計・建設工事 383,900千円 ・綾瀬終末処理場消化施設等整備・消化ガス発電事業支援業務 4,994千円 						
効果及び達成度	汚泥の減量及び発電事業による温室効果ガスの発生を抑制するための消化槽整備を進めました。						



3 支える

(17) 内水浸水想定区域図の作成

(公共下水道事業会計)

予算現額	47,443千円	決算額	37,917千円	担当課	下水道課	区分	新規
執行率	79.9%	補助・単独	県1/2	決算書	P. 234	説明資料	P. 384
戦略プロジェクト	—			SDGs			
事業目的(ねらい)	<p>近年の地球温暖化に伴う集中豪雨の増加が懸念されているとともに、河川に繋がる水路や雨水管などが氾濫する内水被害の発生も顕著になっています。このような状況から、市民の生命と財産を守るため、内水による浸水区域を把握し、浸水被害の最小化、早期の避難のため、内水浸水想定区域図の作成が求められています。</p>						
事業内容	<p>下水道浸水被害軽減総合事業の一環として、既存の下水道施設（雨水管、雨水幹線）や地盤高等を調査・整理し、想定される内水による浸水区域や浸水深等を導き出し、内水ハザードマップの原案を作成しました。</p>						
実績及び主な経費	<ul style="list-style-type: none"> ・浸水想定区域の作成・公表 ・内水浸水想定区域図作成委託 37,917千円 						
効果及び達成度	<p>内水ハザードマップの原案作成により内水浸水区域の把握を行ったため、令和5年度に内水ハザードマップの公表を行い、市民へ被害想定区域を周知することで、早期避難を目指します。</p>						

(18) 消防署北分署・南分署仮眠室の個室化

予算現額	57,670千円	決算額	50,595千円	担当課	消防総務課	区分	新規
執行率	87.7%	補助・単独	単独	決算書	P. 138	説明資料	P. 261
戦略プロジェクト	—			SDGs	 		
事業目的(ねらい)	<p>感染症流行下における消防力の維持・確保が課題となっていますが、消防署北分署及び南分署の仮眠室の間仕切りが簡易パーテーションのため、より万全な感染対策を講じる必要があります。</p>						
事業内容	<p>仮眠時における職員間の感染防止対策として、個室仮眠室を整備しました。</p>						
実績及び主な経費	<ul style="list-style-type: none"> ・R3年度実施設計 3,300千円 ・R4年度改修工事管理委託 3,850千円 ・R4年度改修工事 46,745千円 						
効果及び達成度	<p>消防署北分署及び南分署の個室仮眠室の整備により、仮眠時の感染対策を強化したことで、消防力の維持・確保につながりました。</p>						

3 支える

(19) 地域の消防体制の強化

予算現額	17,172千円	決算額	14,045千円	担当課	消防総務課	区分	新規
執行率	81.8%	補助・単独	単独	決算書	P.138	説明資料	P.256
戦略プロジェクト	—			SDGs			
事業目的(ねらい)	地域の消防防災体制の中核的役割を果たす消防団員が近年減少してきており、地域防災力が低下し、住民の生命・身体・財産の保護に支障をきたす恐れがあることから、消防団員の継続的な確保を図ります。						
事業内容	消防団員の処遇改善を図るため、消防団員の勤続年数及び出勤実績に応じて、適正な報酬を団員個人に支給しました。また、消防団への入団を促進するPR動画を作成しました。						
実績及び主な経費	<p>【消防団員数：R5.4.1現在 団本部：3人 6分団：140人 計143人】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・年額報酬 8,521千円 ・出勤報酬 5,524千円 ・出勤件数 (延べ人数) 火災351人(3H未満351人、3H以上0人)、風水害0人、警戒260人、訓練917人 <p>【消防団入団促進PR動画】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・消防団員の活動を撮影し動画投稿サイトへ投稿 						
効果及び達成度	出勤報酬を創設し、消防団員へ適正な報酬を支給することで消防団員の処遇改善を図ることができました。						

(20) 小・中学校の適正規模・適正配置の検討

予算現額	9,731千円	決算額	6,430千円	担当課	学校教育課	区分	新規
執行率	66.1%	補助・単独	単独	決算書	P.142	説明資料	P.276
戦略プロジェクト	—			SDGs			
事業目的(ねらい)	児童・生徒数や学級数の減少に伴い、学校の小規模校化や学校施設の老朽化が進行する中で、将来におけるより良い教育環境を確保する必要があります。						
事業内容	通学区域検討委員会を開催し、市立小中学校の適正規模や適正配置等についての検討を行いました。						
実績及び主な経費	<ul style="list-style-type: none"> ・適正規模・適正配置検討支援業務委託 6,380千円 ・通学区域検討委員会委員謝礼 50千円 委員4人(報酬対象委員 1人) 開催数 6回(日額8,400円×1人×6回) 						
効果及び達成度	通学区域検討委員会から提出された意見書等を踏まえ、市立小中学校の適正規模・適正配置を進める上での基本的な考え方を定めた通学区域等に関する基本方針(案)等を作成しました。						